

No.298

鉄鋼需給四半期報

2026年1月
一般社団法人 日本鉄鋼連盟



The Japan Iron and Steel Federation
<http://www.jisf.or.jp/>

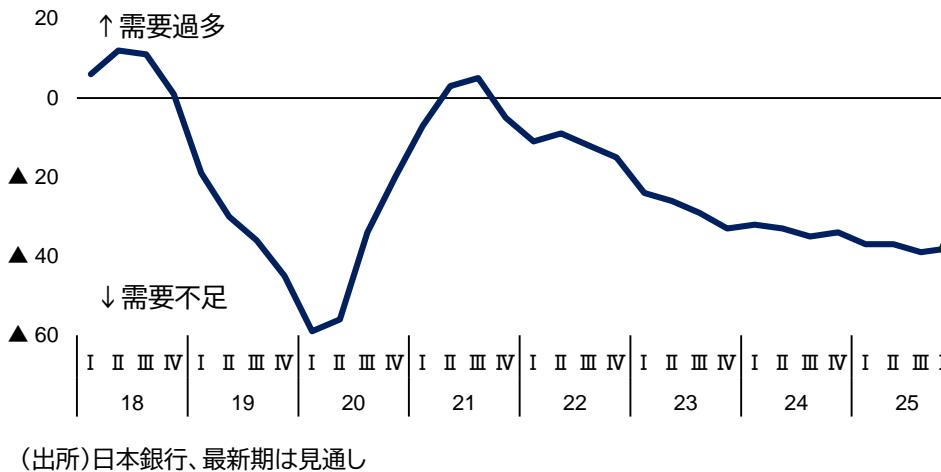
目次

I. 鉄鋼需給動向	3
1. 概要	3
2. 経済産業省見通し	4
3. 需要産業別の動向	5
4. 鉄鋼需給	12
II. 2026年度の鉄鋼需要見通し	17
1. 鉄鋼需要見通しの概要	17
2. 経済動向	18
3. 部門別鋼材需要動向	20
4. 粗鋼生産の推移	31
5. トピックス	32

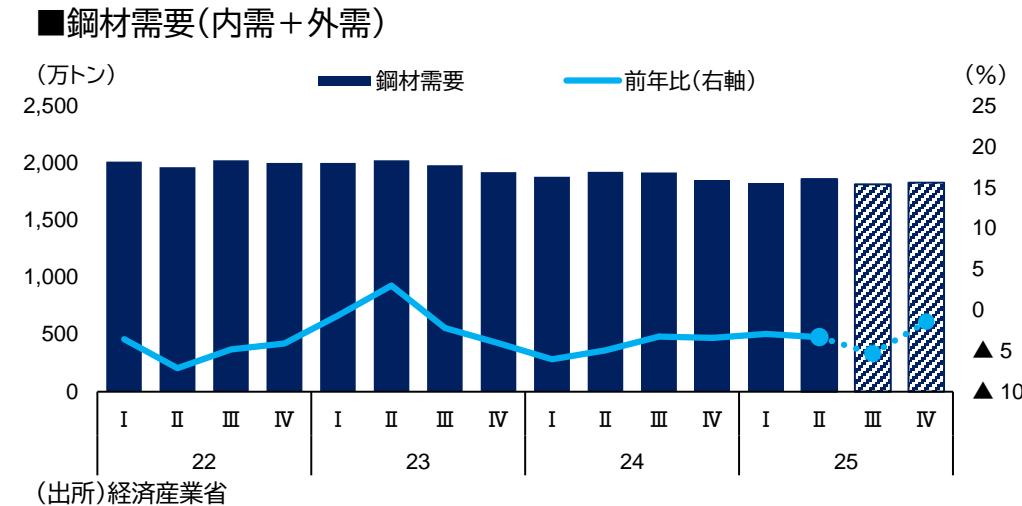
概要

- ・日銀短観(国内の需給判断DI／鉄鋼)では、需要不足との判断が続く。
- ・鋼材需要は、需要産業活動が総じて低調であり減少基調。米国の関税措置の動向、過去最高で推移する中国の鋼材輸出などへの懸念が続く。
- ・多くの鉄鋼メーカーが需要見合いの生産に徹する状況が続き、粗鋼生産は前年割れで推移。

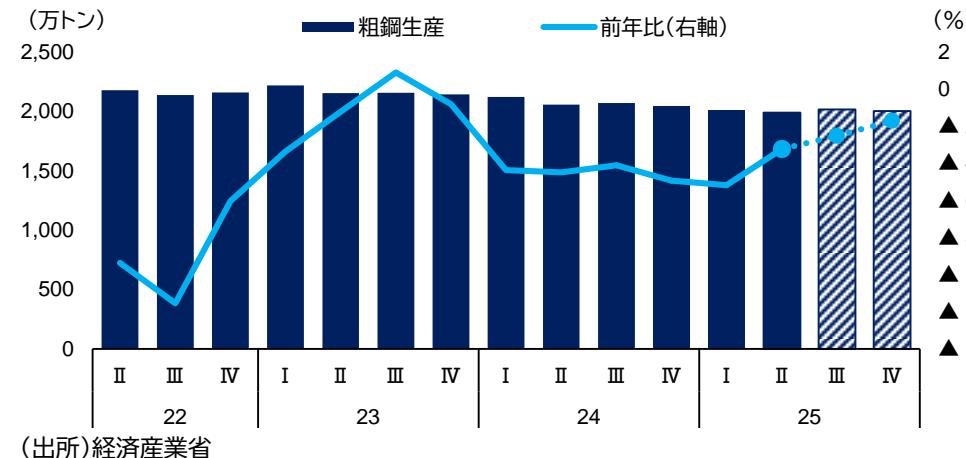
国内需給判断DI(鉄鋼)



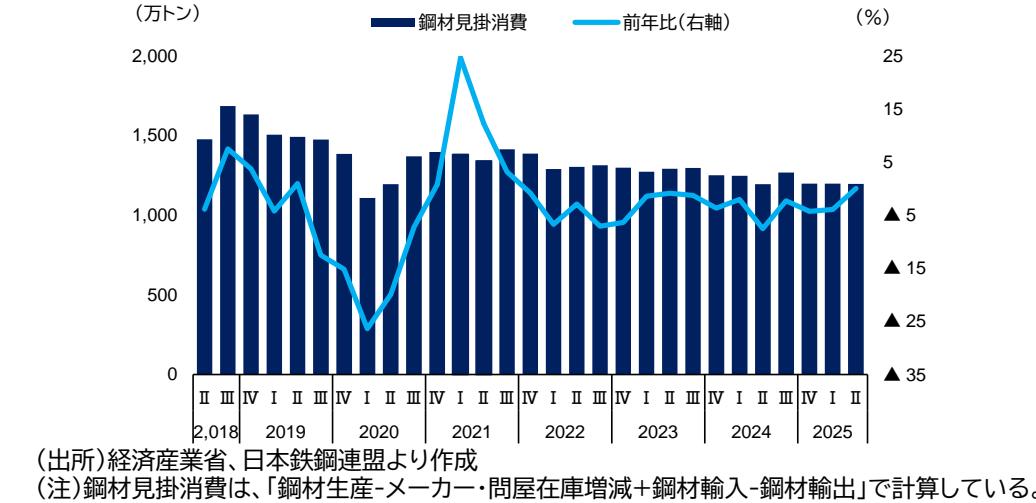
鋼材需要



粗鋼生産



鋼材見掛消費



2025年度第4四半期・経済産業省鋼材需要見通し

◇全体

- 25年度第4四半期(2026年1~3月期)の鋼材需要量は、前年同期比1.6%減の1,827万トンの見通し。
- 国内需要は前年同期比2.1%減の1,201万トン。輸出は前年同期比0.5%減の626万トン。

◇普通鋼

- 普通鋼鋼材需要量は、前期実績見込比1.2%減、前年同期比1.5%減の1,454万トンの見通し。
- うち、国内需要が前期実績見込比1.7%減、前年同期比1.8%減の934万トン。輸出では、中国、東南アジアを中心に日系自動車メーカーのシェアが低下するなどの影響により、前期実績見込比0.2%減、前年同期比0.9%減の520万トンの見通し。中国の鋼材需給、米国の関税政策の動向には注視が必要。

◇特殊鋼

- 特殊鋼鋼材需要量は、前期実績見込比5.4%増、前年同期比1.8%減の373万トンとなる見通し。
- うち、国内需要が前期実績見込比2.1%増、前年同期比3.1%減の267万トン。
- 輸出は、前期実績見込比14.5%増、前年同期比1.7%増の106万トンの見通し。

◇粗鋼需要

- 粗鋼需要量は前期実績見込比0.8%減、前年同期比1.7%減の2,005万トンとなる見通し。

経済産業省・25年度4Q鋼材需要見通し(2025年12月23日発表、左表:数量 万トン、右表:前年比増減率 %)

■内外需別

年度	24.4Q	25.3Q	25.4Q	年度	24.4Q	25.3Q	25.4Q
	実績	実績見込	見通し		実績	実績見込	見通し
鋼材需要	1,856	1,825	1,827	▲ 3.4	▲ 4.8	▲ 1.6	
普通鋼	1,476	1,471	1,454	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 1.5	
特殊鋼	380	354	373	▲ 3.9	▲ 8.4	▲ 1.8	
内需	1,227	1,211	1,201	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 2.1	
普通鋼	951	950	934	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 1.8	
特殊鋼	275	261	267	▲ 4.1	▲ 7.5	▲ 3.1	
外需	629	614	626	▲ 3.6	▲ 7.2	▲ 0.5	
普通鋼	525	521	520	▲ 3.6	▲ 6.5	▲ 0.9	
特殊鋼	104	93	106	▲ 3.6	▲ 11.0	1.7	
粗鋼生産・需要	2,040	2,020	2,005	▲ 4.9	▲ 2.5	▲ 1.7	

(出所)経済産業省(https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/iron_and_steel/index.html)

(注1)「粗鋼生産・需要」項目のうち、実績値は粗鋼生産量、見通しの数字は「出荷等相当粗鋼需要量」。

(注2)数量は、需要関連統計等を基に推計。

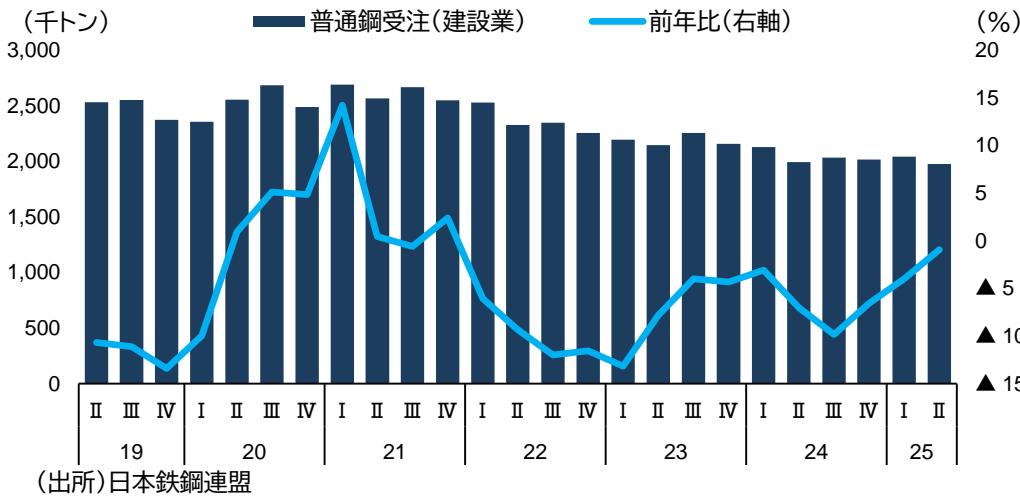
■部門別普通鋼内需

年度	24.4Q 実績	25.3Q 実績見込	25.4Q 見通し	年度	24.4Q 実績	25.3Q 実績見込	25.4Q 見通し
普通鋼内需	951	950	934	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 1.8	
建設	380	374	364	▲ 10.2	▲ 5.4	▲ 4.2	
土木	137	138	136	▲ 7.9	▲ 1.1	▲ 1.2	
建築	242	236	228	▲ 11.4	▲ 7.8	▲ 5.9	
製造業	572	576	570	2.3	▲ 0.3	▲ 0.3	
造船	82	79	78	6.5	2.7	▲ 5.6	
自動車	242	238	238	7.7	▲ 3.1	▲ 2.0	
産業機械	98	104	99	▲ 6.6	3.1	1.2	
電気機械	64	68	68	1.4	6.3	5.8	
二次製品	42	42	45	▲ 0.1	▲ 5.1	5.7	
容器	20	21	20	▲ 6.1	▲ 1.8	2.0	
その他	24	23	24	▲ 8.2	▲ 3.5	0.4	

普通鋼需要動向

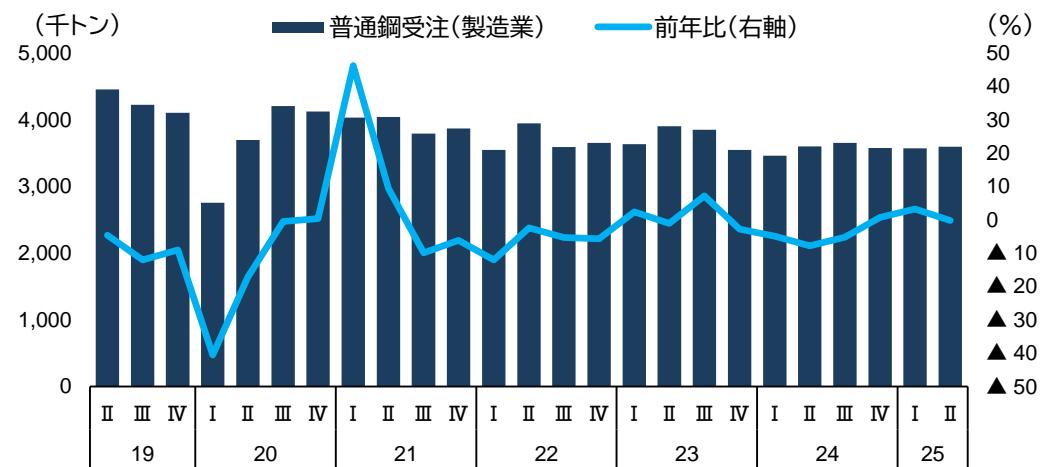
建設業

普通鋼受注(建設業)

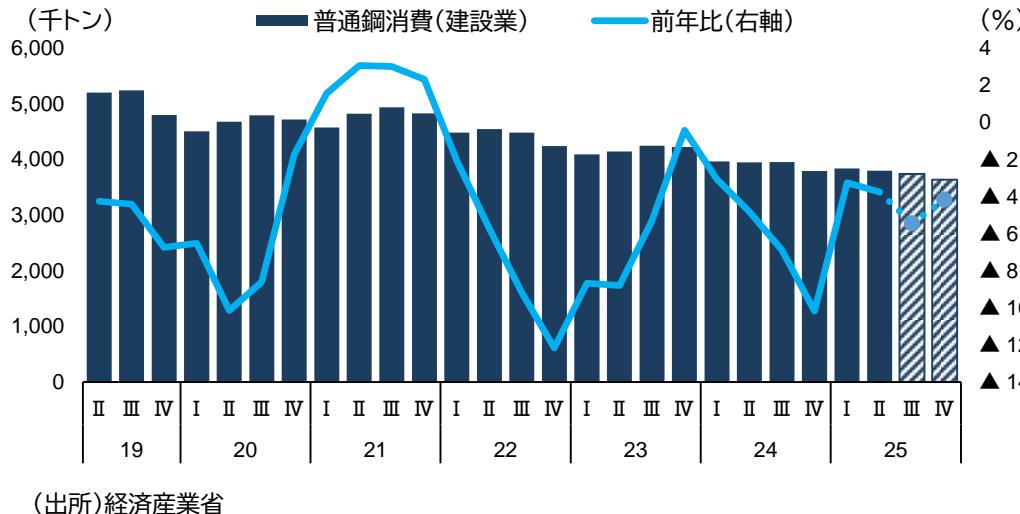


製造業

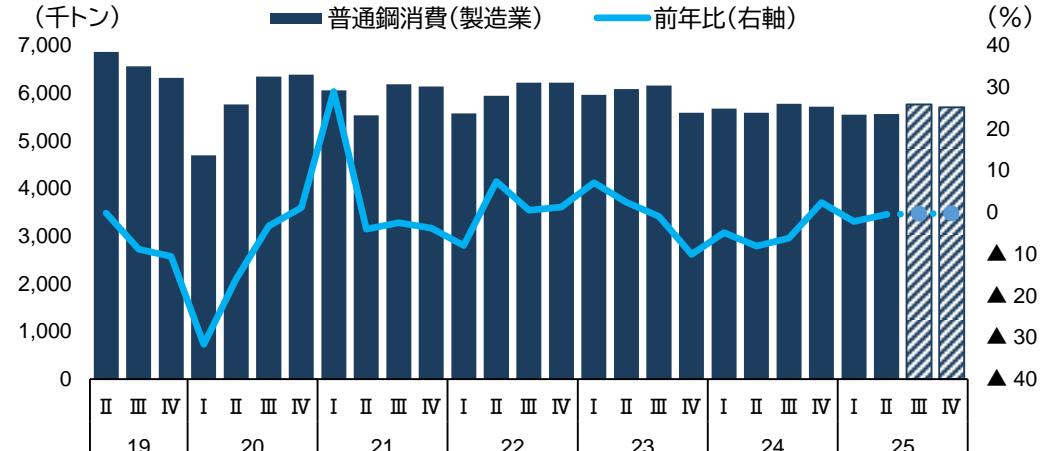
普通鋼受注(製造業)



普通鋼鋼材消費(建設業)



普通鋼鋼材消費(製造業)



土木部門

■公共土木

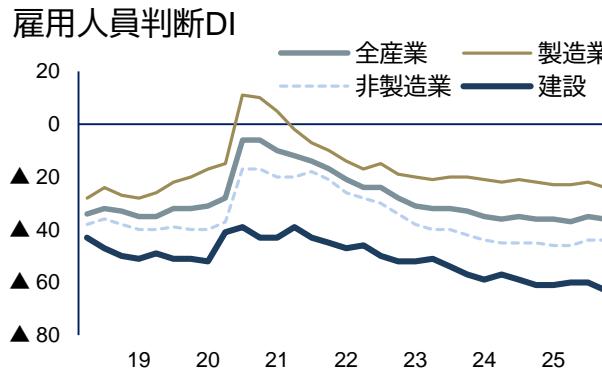
<足元の動向>

- 一般公共事業予算や国土強靭化予算は前年とほぼ同水準。防災・インフラ老朽化対策や地方活性化に重点が置かれている。

<見通し>

- 人手不足のほか労務費・資材費の高騰の影響はあるものの、24年度の4Qが低調に推移したため、25年度4Q鋼材消費は前年同期比では増加する見通し。

雇用・工事費指標



建設工事費デフレーター



(出所)日本銀行、国土交通省

■民間土木

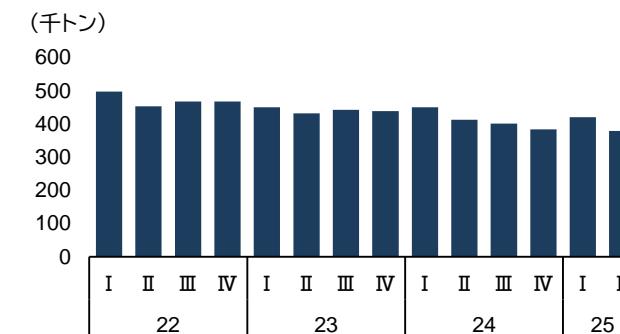
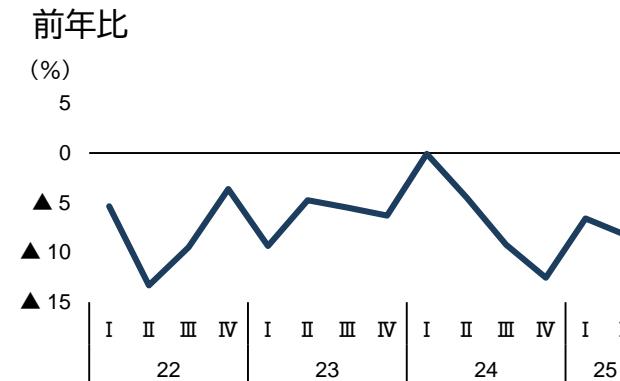
<足元の動向>

- 民間土木受注額は、好調な企業収益を背景とした設備投資需要に支えられ活動水準は堅調に推移。

<見通し>

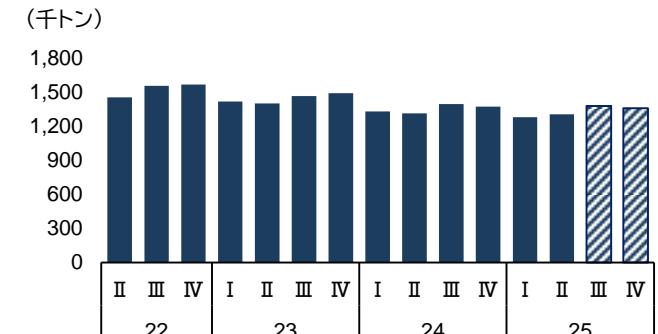
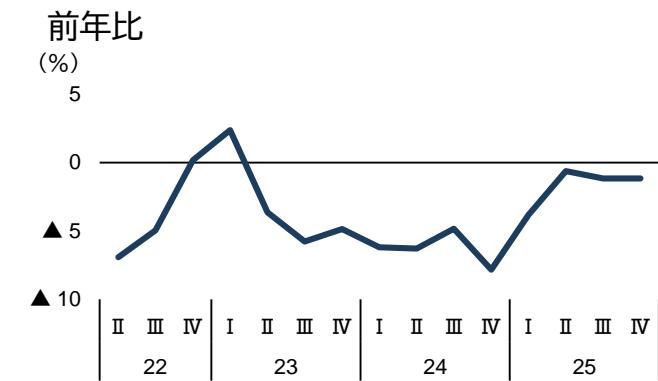
- 25年度は前年度より鋼材消費量の増加が見込まれるもの、25年度4Qでは前年同期比で減少が見込まれる。

普通鋼鋼材受注



(出所)日本鉄鋼連盟

普通鋼鋼材消費



(出所)経済産業省

建築部門

■住宅

住宅全体の4Qの鋼材消費は、前年同期比減少の見通し。

<持家>

- ・25年上期には、昨年の法改正による駆け込み需要の反動減がみられたが、足元は建築コストの上昇に伴う住宅価格高騰などにより、戸建て住宅は引き続き低調に推移。

<貸家>

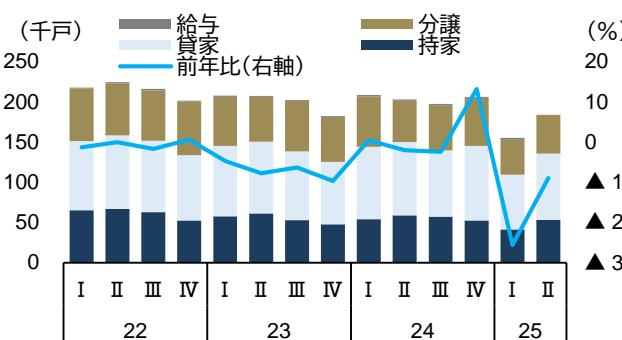
- ・人件費含む建設コストの上昇、金利の先行き不透明感による下押し要因の影響が引き続き懸念。

<分譲>

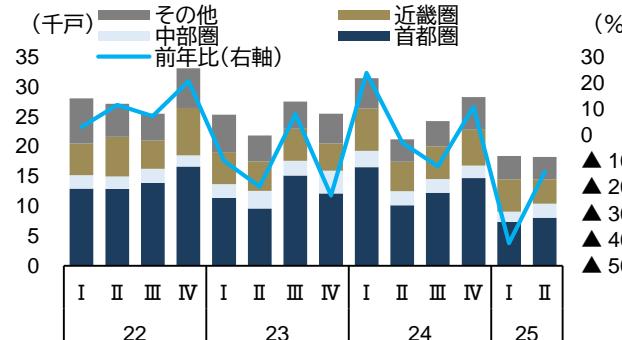
- ・需要環境に大きな変化はなく、持家・貸家と同要因の影響が懸念。

住宅関連指標

新設住宅着工戸数(利用関係別)



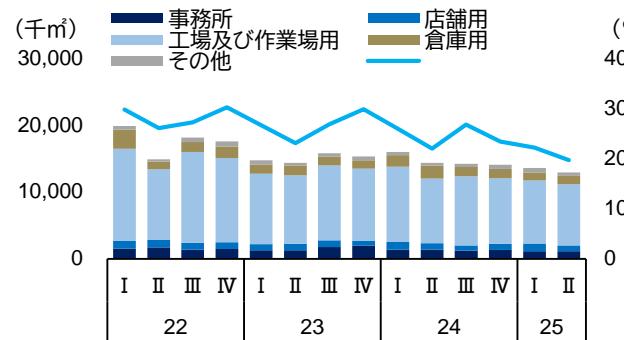
新設マンション着工戸数(地域別)



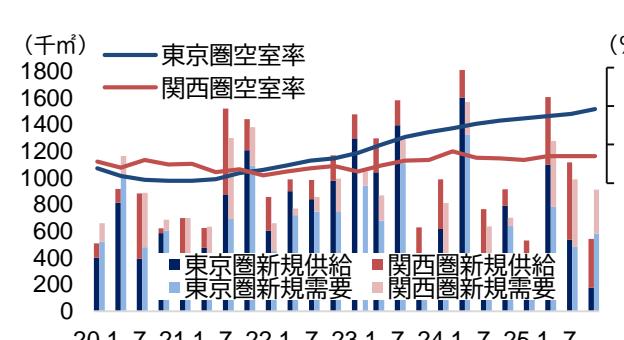
(出所)国土交通省

非住宅関連指標

非住宅着工床面積(使途別)



倉庫空室率



(出所)国土交通省、一五不動産

■非住宅

非住宅全体の4Qの鋼材消費量は、前年同期比減少の見通し。

<鉱工業用>

- ・設備投資意欲はあるものの、人手不足・資材高による工事の見直し・先延ばしの影響が続く。

<運輸業用>

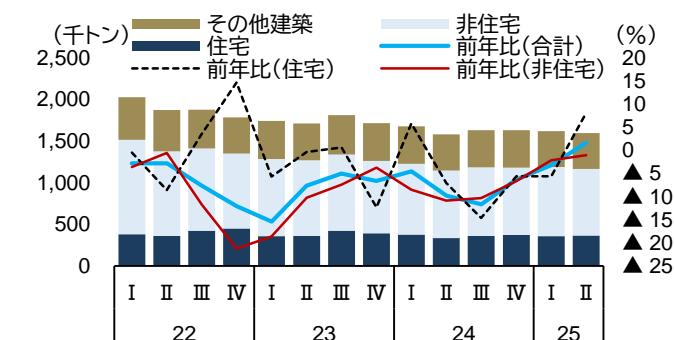
- ・首都圏では倉庫空室率が上昇する一方、関西圏・名古屋圏では需要増。

<商業サービス用>

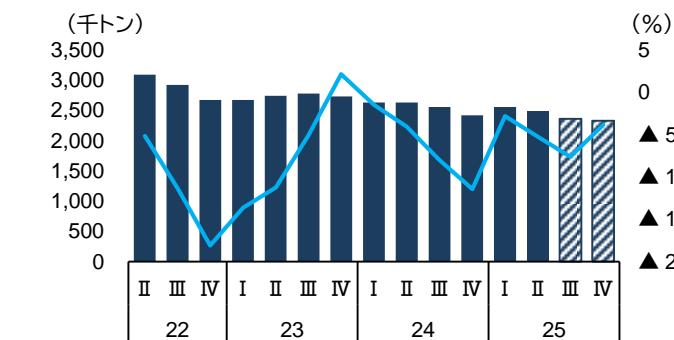
- ・オフィス需要やインバウンドによる宿泊施設等に潜在的な需要はある一方、店舗が弱含み。

普通鋼鋼材需要

普通鋼鋼材受注(建築)



普通鋼鋼材消費(建築)



(出所)日本鉄鋼連盟、経済産業省

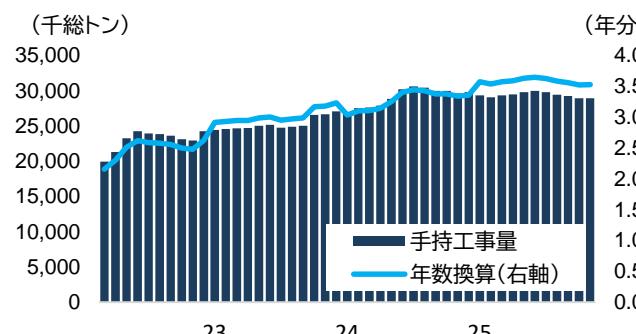
造船部門

■足元の動向

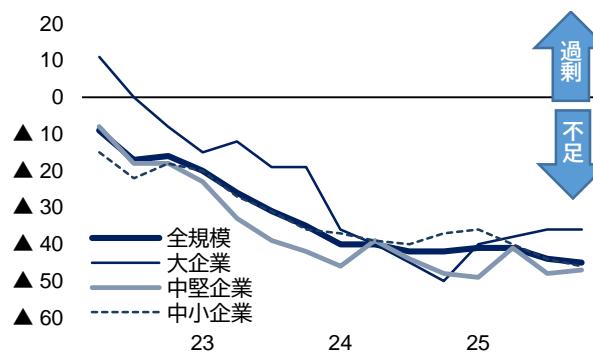
- 手持工場量は、高水準を維持しつつも、設計人員や現場労働力の人手不足や労働規制に加え、新燃料船への対応、資機材供給制約などの影響から、起工は頭打ち。

造船関連指標

輸出船手持工事量



雇用人員判断DI



(出所)日本船舶輸出組合、日本銀行

(注1)手持工事量の年数換算は、手持工事量を前年度の輸出通関量で割ったもの。

(注2)雇用人員判断DIは、「造船・重機、その他輸送用機械」の数値。

■見通し

- 手持工事量は高水準を維持しつつも、人手不足など供給制約が引き続き影響し、25年度の起工、鋼材消費はともに微減、横ばい、25年度4Qでは鋼材消費量は減少の見通し。

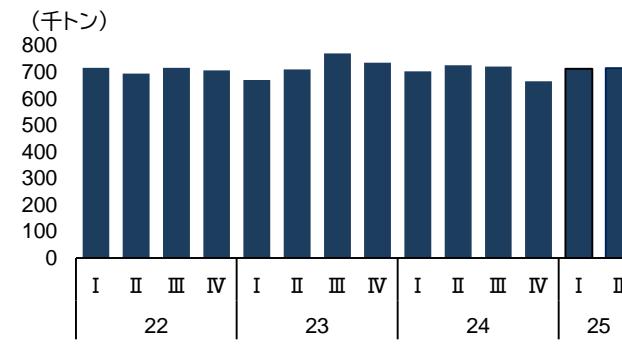
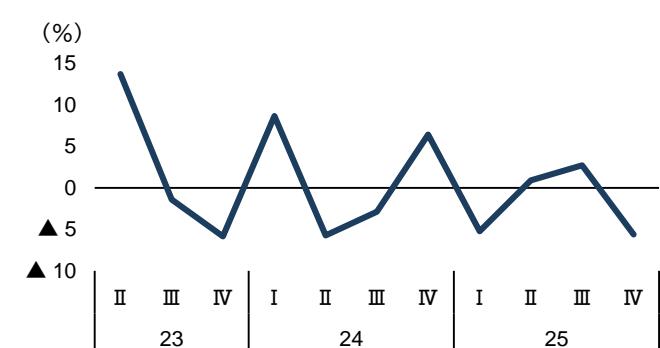
普通鋼鋼材受注

前年比

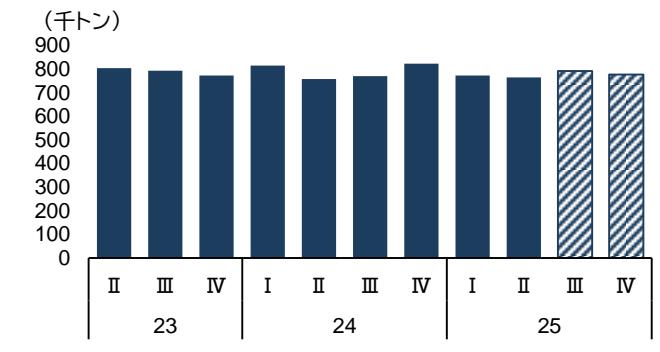


普通鋼鋼材消費

前年比



(出所)日本鉄鋼連盟



(出所)経済産業省

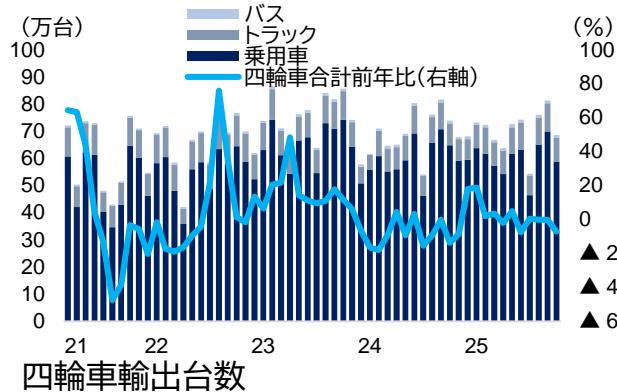
自動車部門

■足元の動向

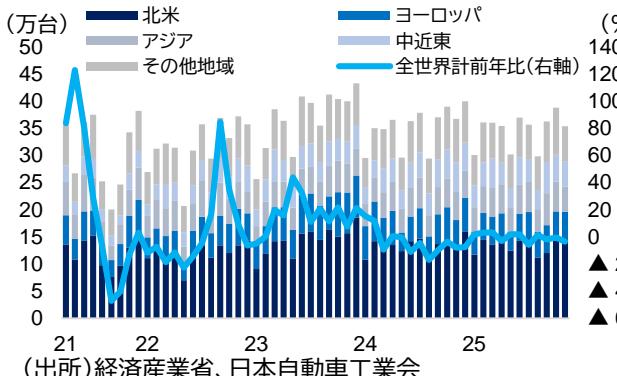
- 完成車生産は、国内では消費者の節約志向により需要が伸び悩むなか、中国での自動車生産増加に伴う日系メーカーの需要減など、力強さを欠く状況が続く。
- KDセットは米国の関税政策の影響のほかに、中国での日系メーカーのシェア低下など、需要減は継続。

自動車関連指標

四輪車生産台数



四輪車輸出台数



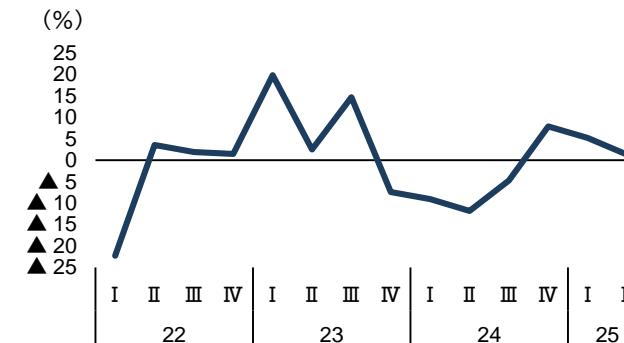
(出所) 経済産業省、日本自動車工業会

■見通し

- 完成車は、日系メーカー車の国内外の需要減や、半導体供給懸念などを背景に、生産台数は前年比減少の見込み。
- KDセットは、米国追加関税の影響などによる需要減が見込まれる。
- 国内外での需要減少により、4Qの鋼材消費は前年から減少となる見込み。

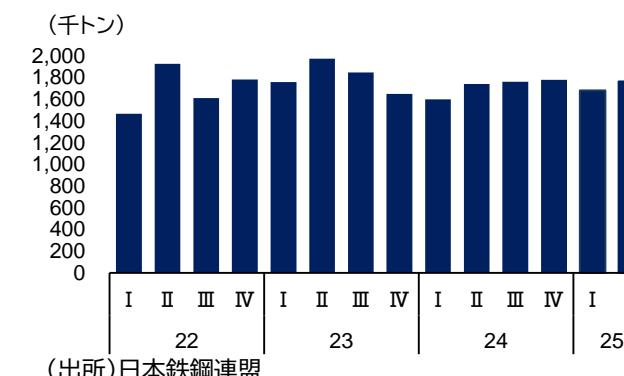
普通鋼鋼材受注

前年比

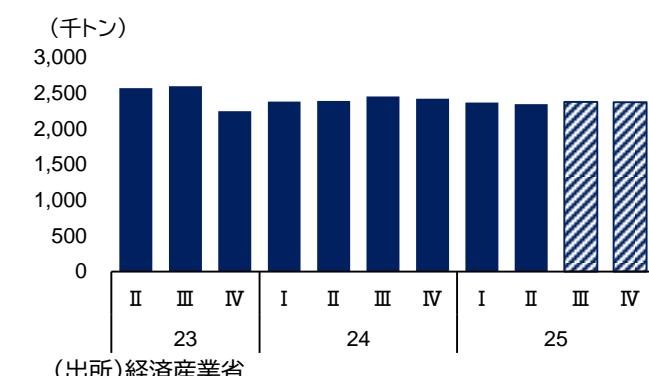


普通鋼鋼材消費

前年比



(出所) 日本鉄鋼連盟



(出所) 経済産業省

産業機械部門

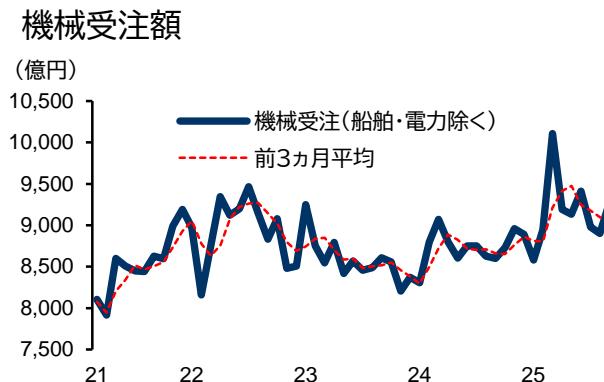
■足元の動向

- 建設機械は、内需は依然低調であり、外需も米国関税の影響が不明瞭ではあるが、北米は在庫調整が進展し、欧州も需要は底打ちとみられる。
- 工作機械は、国内では自動車分野が低調ななか前年割れが見込まれるも、中国、ASEANでは、投資が拡大基調。

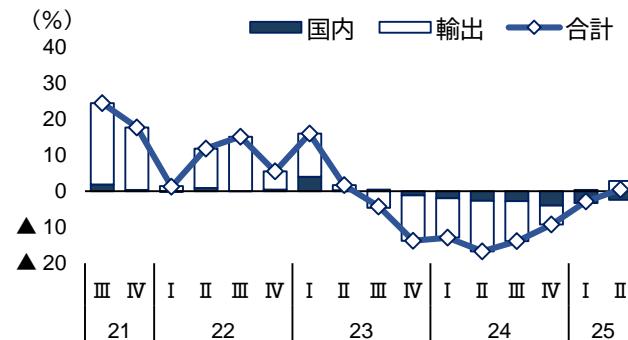
■見通し

- 4Qの鋼材消費は建設機械では、北米での在庫調整が進み、前年並みを見込む。
- 工作機械では、外需を中心に底打ち感がみられ、4Qの鋼材消費は増加の見通し。
- 産機部門の鋼材消費(4Q)は前年から増加の見込み。

産業機械関連指標



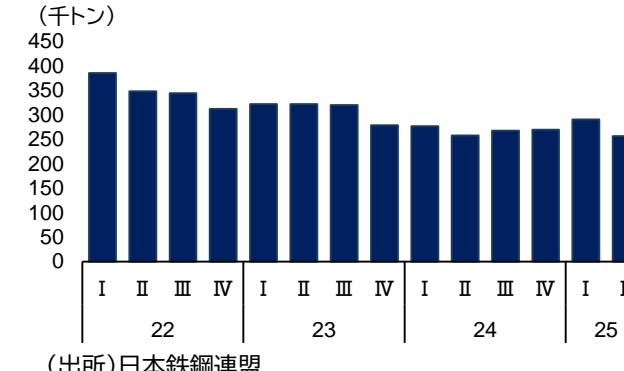
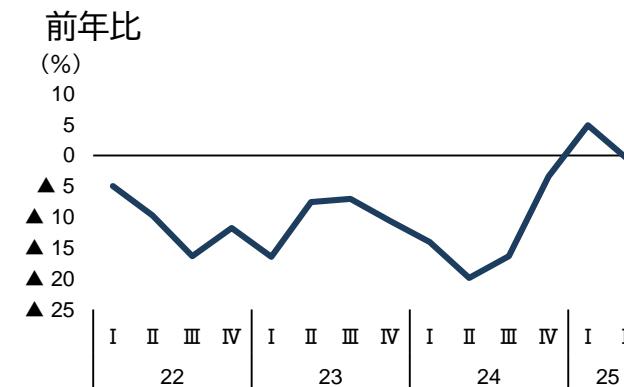
建設機械出荷額



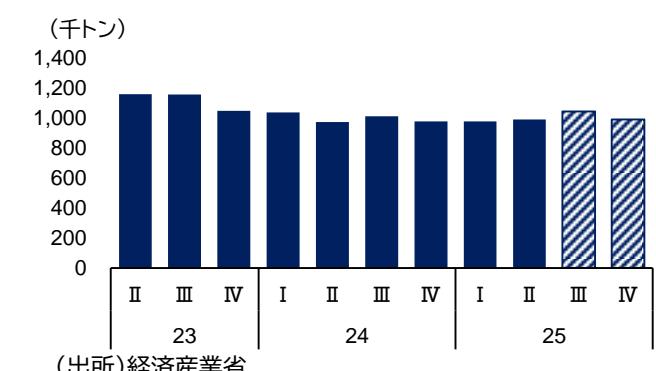
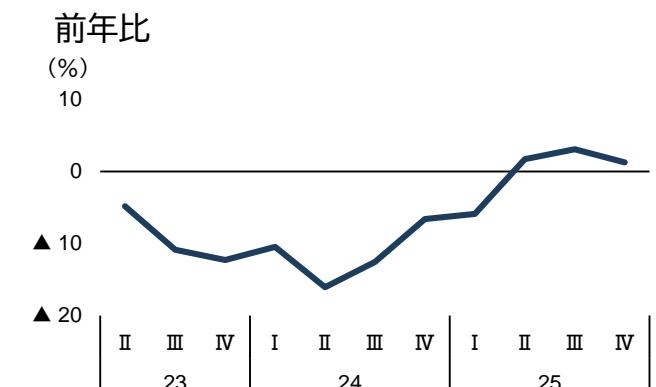
(出所) 内閣府、日本建設機械工業会

(注)建設機械出荷額は、日本銀行「企業物価指数」を用いて実質化を行った。

普通鋼鋼材受注



普通鋼鋼材消費

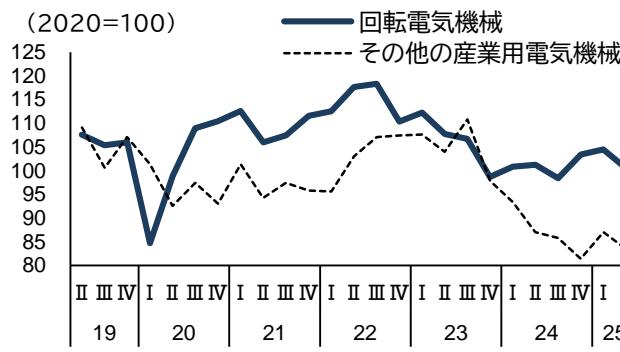
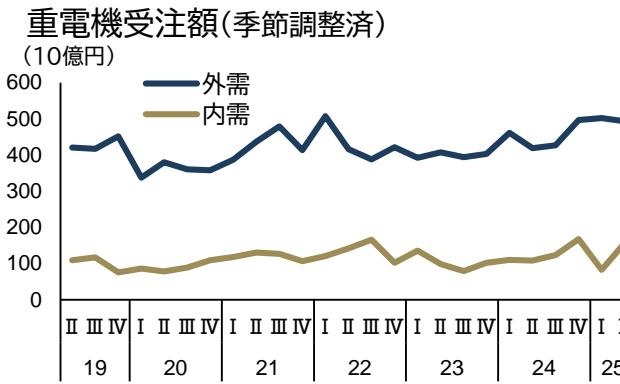


電気機械部門

■足元の動向

- 電気機械部門は国内電力需要の高まりやネットワーク設備の増設により、重電機械や通信機械で回復が期待される。足元は前年並みで推移。
- 家電は、実質賃金の改善に時間がかかるなか、消費者の購買意欲低下から前年比減少。

電気機械関連指標

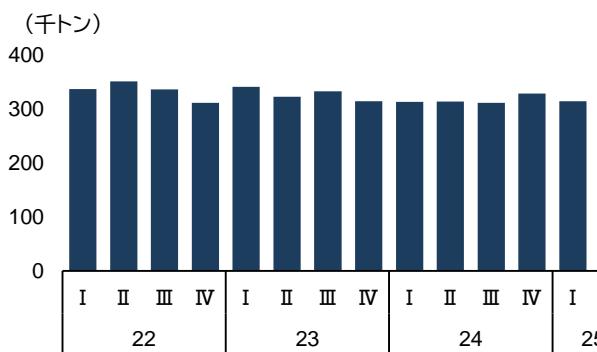
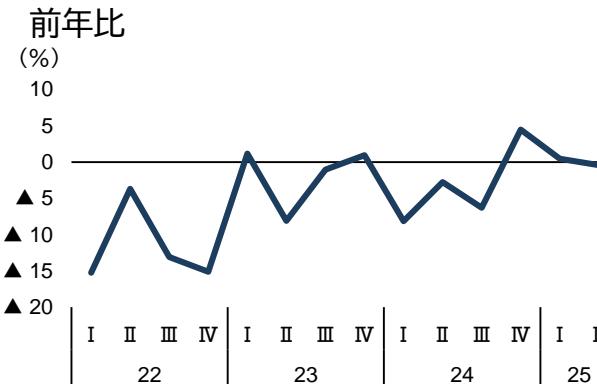


(出所)内閣府、経済産業省
(注)受注額の内需は、合計と外需の差より算出。受注額は事務局にて季節調整を行った。

■見通し

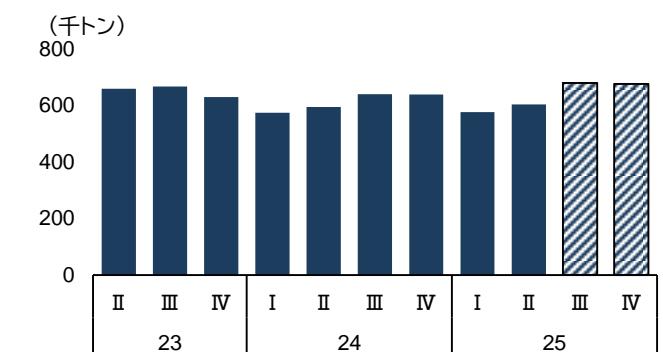
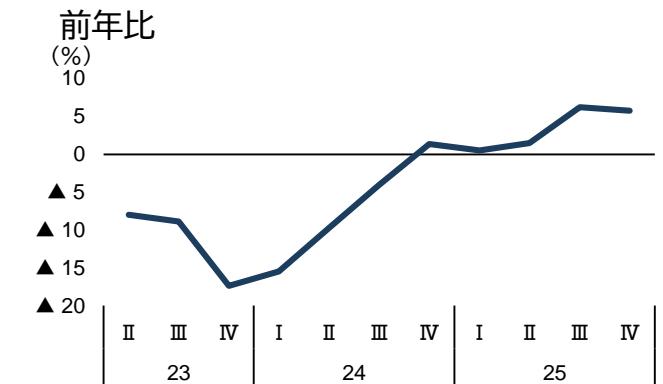
- 重電機械は、回転電機、静止電機ともに需要が増加し、4Qの鋼材消費は増加の見通し。
- 電機部門全体では部門により濃淡があるものの、回転電機、静止電機ともに増加が見込まれる重電機械や、基地局投資を背景とした通信機械の堅調な推移に支えられ、4Qの鋼材消費は増加の見通し。

普通鋼鋼材受注



(出所)日本鉄鋼連盟

普通鋼鋼材消費



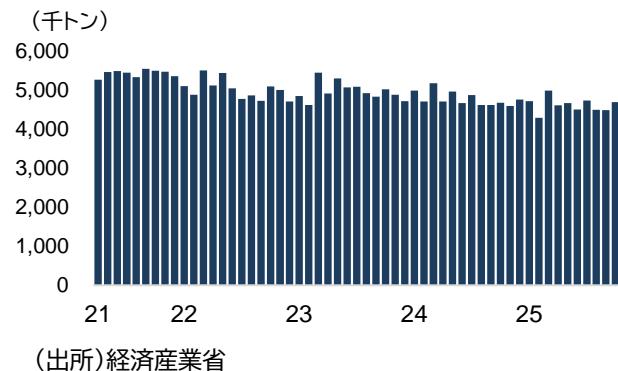
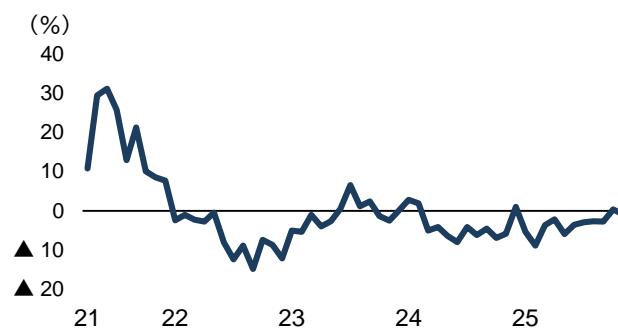
(出所)経済産業省

普通鋼需給

- 鉄鋼需要産業は、内外需ともに力強さを欠き、供給(生産・出荷)は弱含み。
- ✓ 生産: 12月(二次速報) 455.2万トン(前年同月比▲4.3%)
25暦年(二次速報) 5,526.4万トン(前年比▲3.6%)
- ✓ 出荷: 12月(二次速報) 463.1万トン(前年同月比▲4.1%)
25暦年(二次速報) 5,505.1万トン(前年同期比▲4.0%)
- 普通鋼在庫量は、高止まり傾向。鉄鋼業在庫判断DI(日銀短観)でも、調整局面の継続が示されている。

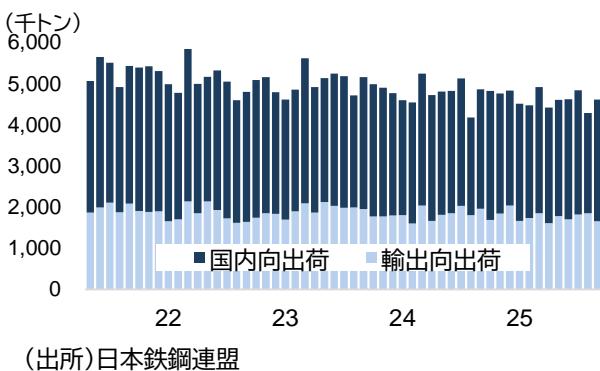
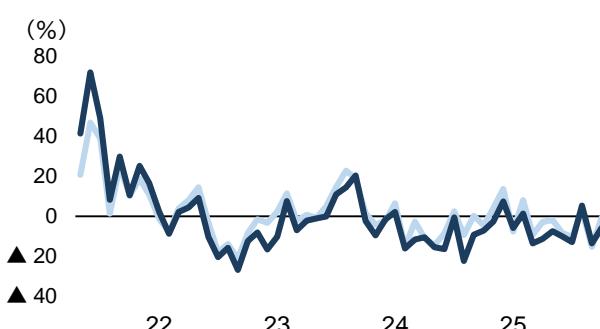
普通鋼鋼材生産

前年比



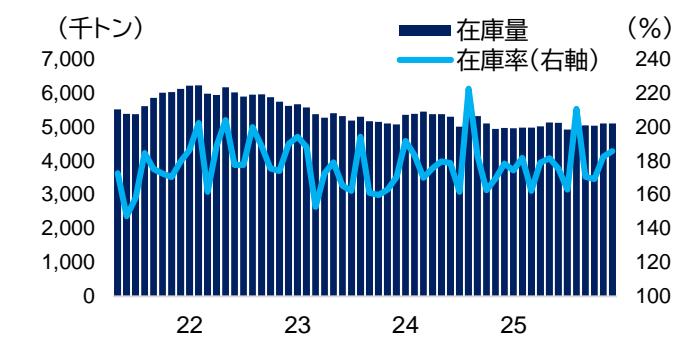
普通鋼鋼材出荷

前年比

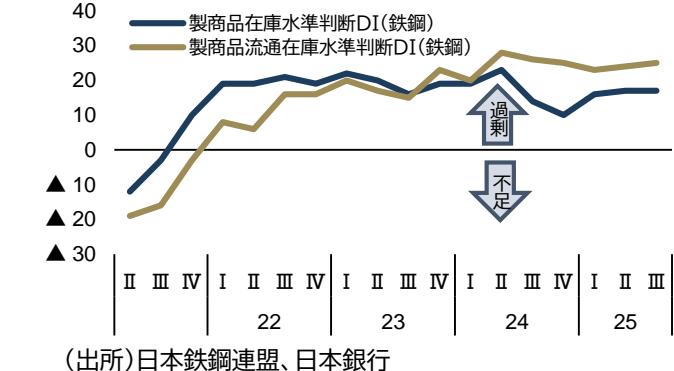


普通鋼鋼材在庫

普通鋼鋼材国内向け在庫



鉄鋼業在庫判断DI

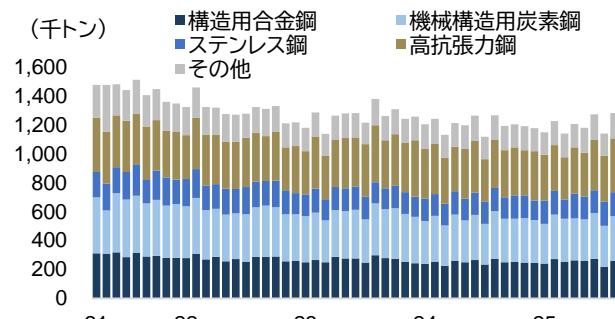
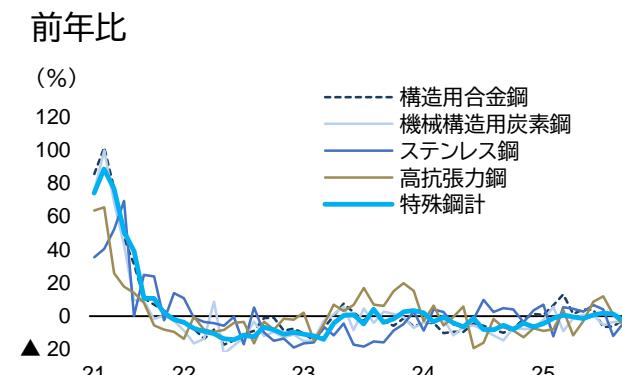


特殊鋼需給

- 内外需とも低調に推移
内需：自動車部門が伸び悩み、全体も勢いを欠く。
外需：産業機械は建機の回復が期待されるが、足元は弱含む。自動車現地生産は日系メーカーの中国でのシェア低下、東南アジアや欧州など海外経済減速により低調に推移。

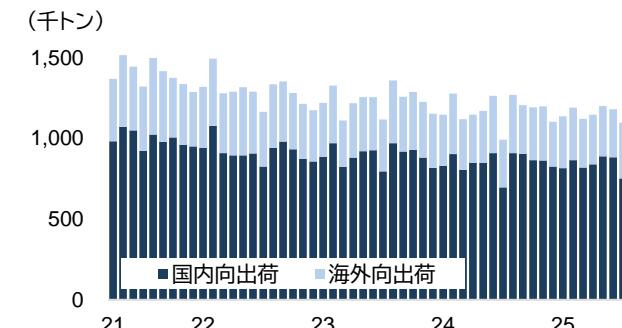
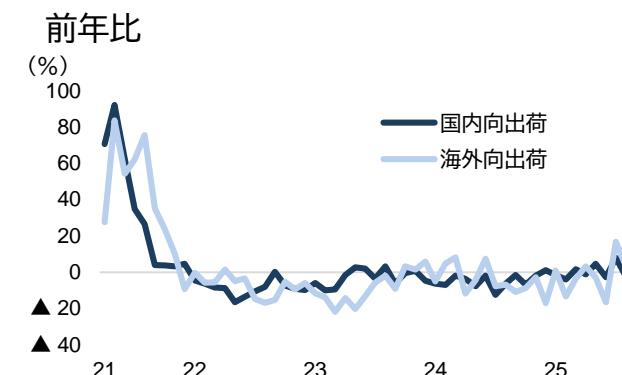
- 需要が低調に推移するものの、生産、出荷は足元で減少。
 - ✓ 生産：11月 116.8万トン(前年同月比▲3.0%)
 - ✓ 出荷：11月 117.3万トン(前年同月比▲1.8%)
- 11月の在庫は154万トン(前月比▲3万トン)。

特殊鋼鋼材生産



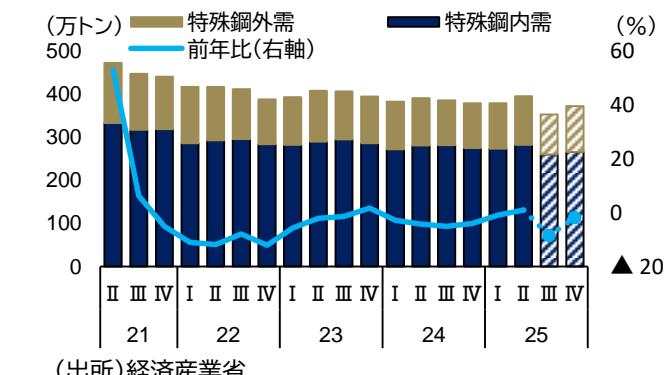
(出所) 経済産業省

特殊鋼鋼材出荷

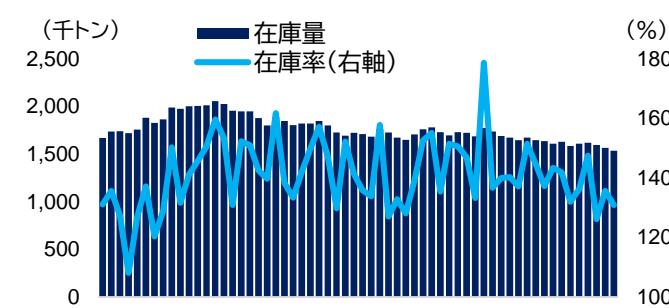


(出所) 日本鉄鋼連盟

特殊鋼鋼材需要



特殊鋼鋼材在庫



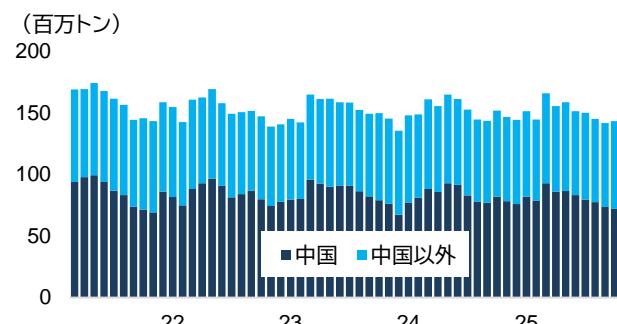
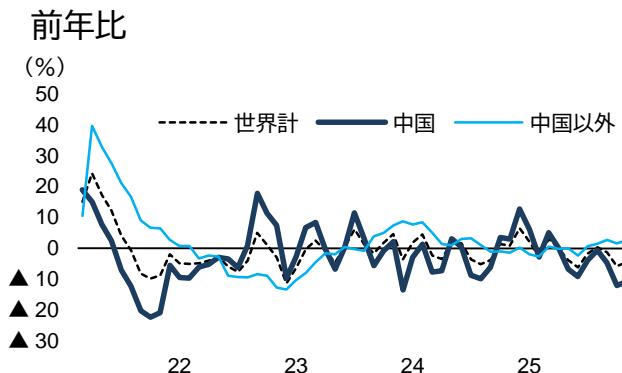
(出所) 日本鉄鋼連盟、特殊鋼倶楽部

海外鉄鋼市場

- 国際鉄鋼市場は総じて停滞。中国は内需不振のなか、足元の生産は前年比減少。一方、インドは拡大基調を継続。
- 世界の粗鋼生産:12月 1億3,960万トン(前年同月比▲3.7%)
25暦年 18億4,940万トン(前年比▲2.0%)
- 中国の粗鋼生産:12月 6,818万トン(前年同月比▲10.3%)
25暦年 9億6,081万トン(前年比▲4.4%)
- インドの粗鋼生産:12月 1,480万トン(前年同月比+10.1%)
25暦年 1億6,490万トン(前年比+10.4%)

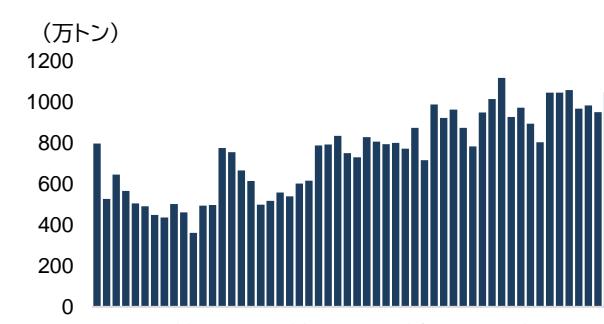
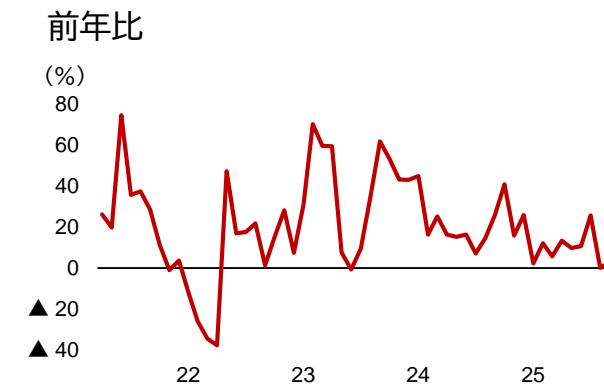
- 中国の鋼材輸出:12月 1,130万トン(前年同月比+16.2%)
25暦年 1億1,902万トン(前年同期比+7.5%)
* 暦年では過去最高を記録
(参考:15暦年 1億1,240万トン)
- 中国の輸出が高水準で推移するなか、26年1月時点の新規AD調査開始件数は31件(うち、中国を含むものは23件)。

世界粗鋼生産



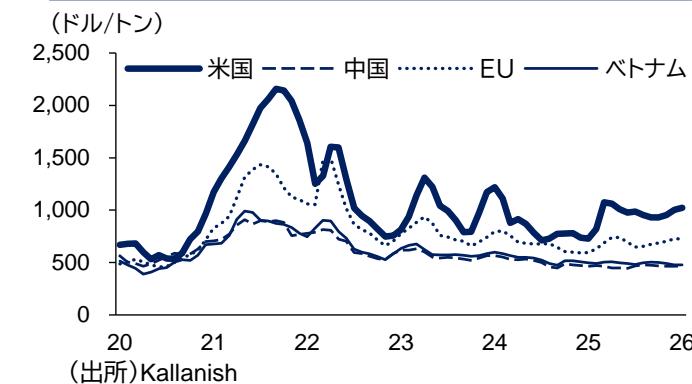
(出所)世界鉄鋼協会(worldsteel)

中国の鋼材輸出

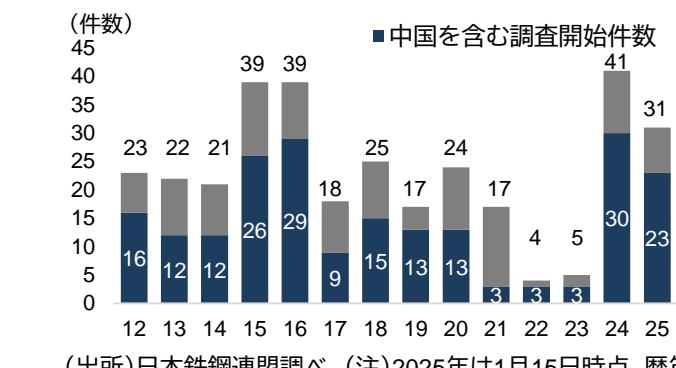


(出所)海関総署

主要国の熱延コイル市況



鉄鋼製品への新規AD調査開始件数

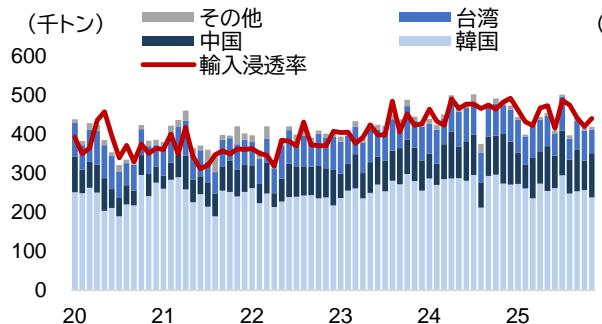
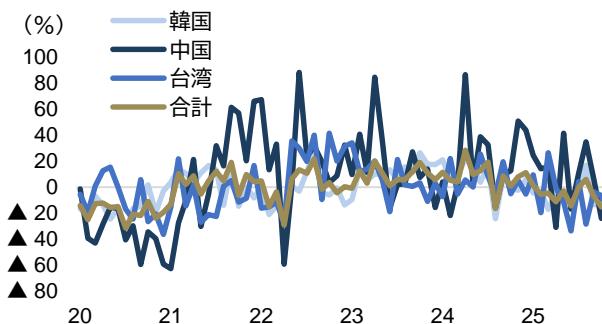


鋼材輸入

- 足元の鋼材輸入は前年比では減少も、輸入水準・輸入浸透率は依然高位で推移。
 - ✓ 鋼材輸入: 12月 42.8万トン(前年同月比▲9.7%)
25暦年 518.8万トン(前年同期比▲6.8%)
 - ✓ 供給国別(12月)では、台湾は8.2万トン(+6.7%)と増加も、韓国は22.7万トン(前年同期比▲10.3%)、中国は7.5万トン(同▲18.7%)と減少。
 - ✓ 主要品種では、熱延・冷延、亜鉛めっき鋼板、ステンレス鋼板で減少も依然高水準が継続。

鋼材輸入(普通鋼+特殊鋼)

前年比



(出所)財務省通関統計

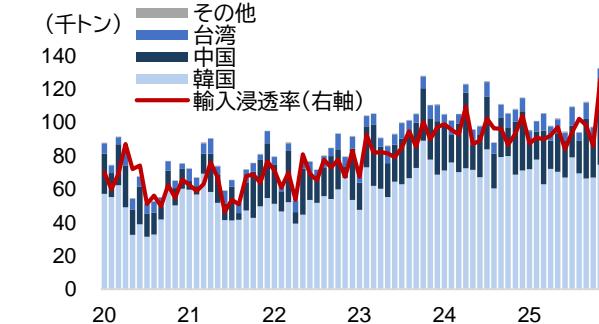
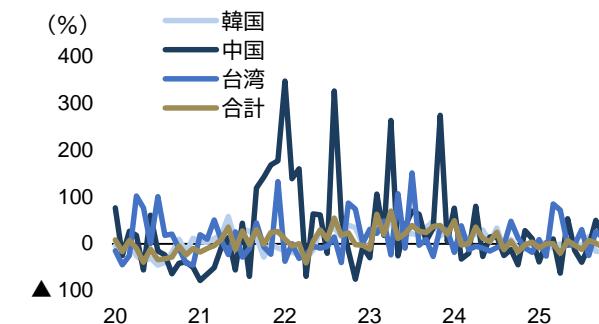
(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。

輸入浸透率 = 輸入量/(国内出荷量+輸入量)

亜鉛めっき鋼板輸入

前年比

前年比



(出所)財務省通関統計

(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。

輸入浸透率 = 輸入量/(国内出荷量+輸入量)

主要品目別

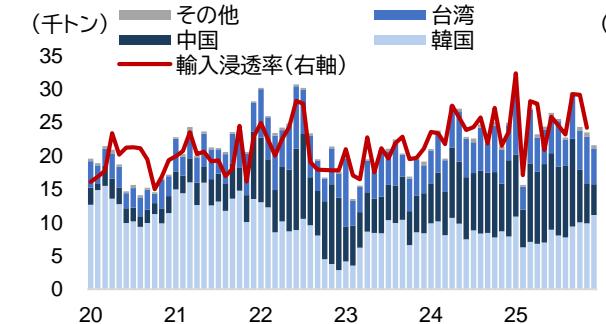
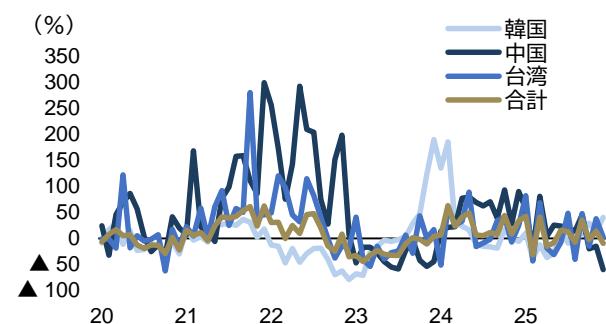
(千トン、前年(同月)比)

	12月	25暦年累計
亜鉛めっき鋼板	113(▲1.6%)	1,258(▲1.9%)
熱延鋼板類	112(▲13.8%)	1,374(▲8.9%)
冷延鋼板類	62(▲27.8%)	809(▲15.7%)
ステンレス鋼板	24(▲9.1%)	313(+5.9%)

ステンレス鋼輸入

前年比

前年比



(出所)財務省通関統計

(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。

輸入浸透率 = 輸入量/(国内出荷量+輸入量)

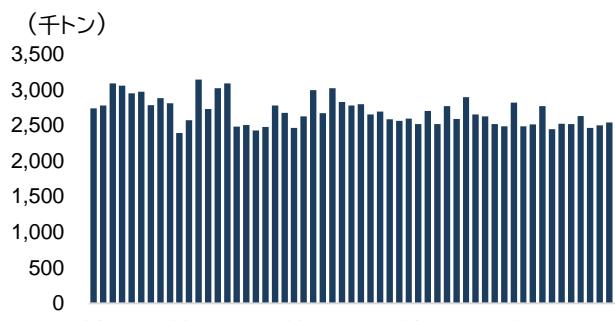
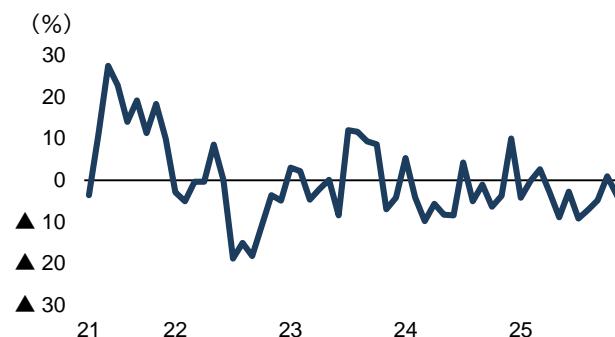
鉄鋼輸出

- 輸出環境が厳しさを増すなか、減少基調。
- 全鉄鋼輸出: 12月 259.2万トン(前年同月比▲8.1%)
25暦年 3,039万トン(前年同期比▲4.2%)
- 向け先は、中国、韓国、ASEAN、米国で減少。
- 品種別(12月)では薄板3品での減少が目立つ。

	主要品目別		(千トン、前年(同月)比)
	12月	25暦年累計	
亜鉛めっき鋼板	165(▲15.6%)	1,936(▲6.7%)	
熱延鋼板類	986(▲6.3%)	11,349(▲4.5%)	
冷延鋼板類	100(▲8.4%)	1,431(▲4.1%)	
厚中板	250(▲9.6%)	2,683(▲3.9%)	
鋼塊・半製品	199(▲31.9%)	2,915(▲7.2%)	

全鉄鋼輸出

前年比

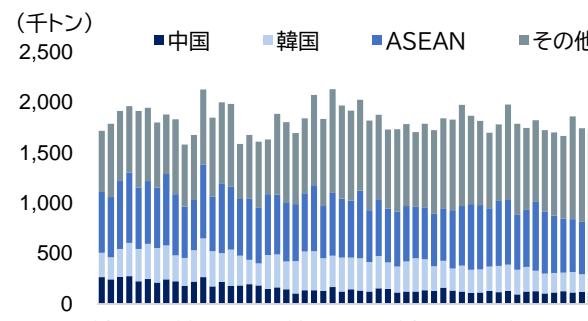
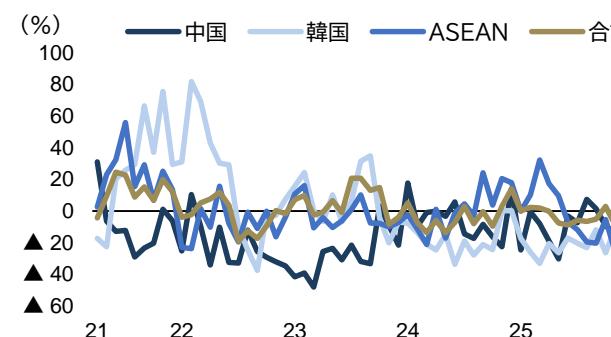


(出所)財務省通関統計

(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。

普通鋼鋼材輸出(向け先別)

前年比

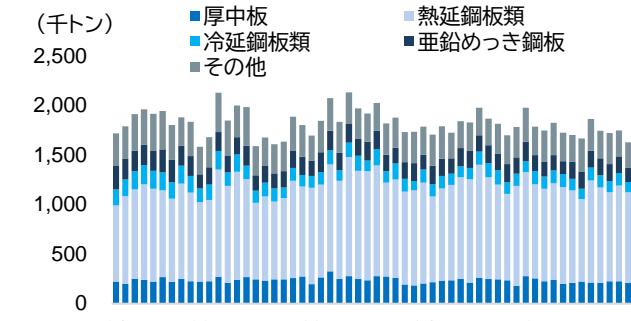
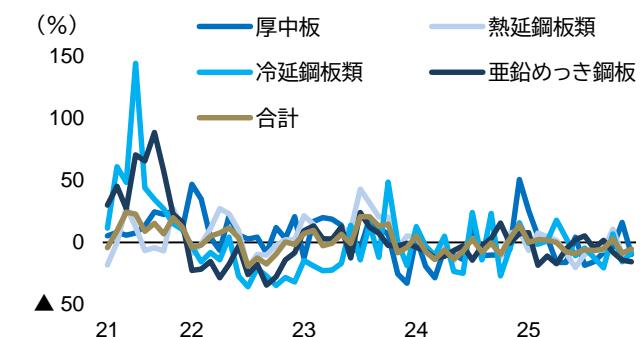


(出所)財務省通関統計

(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。

普通鋼鋼材輸出(品種別)

前年比

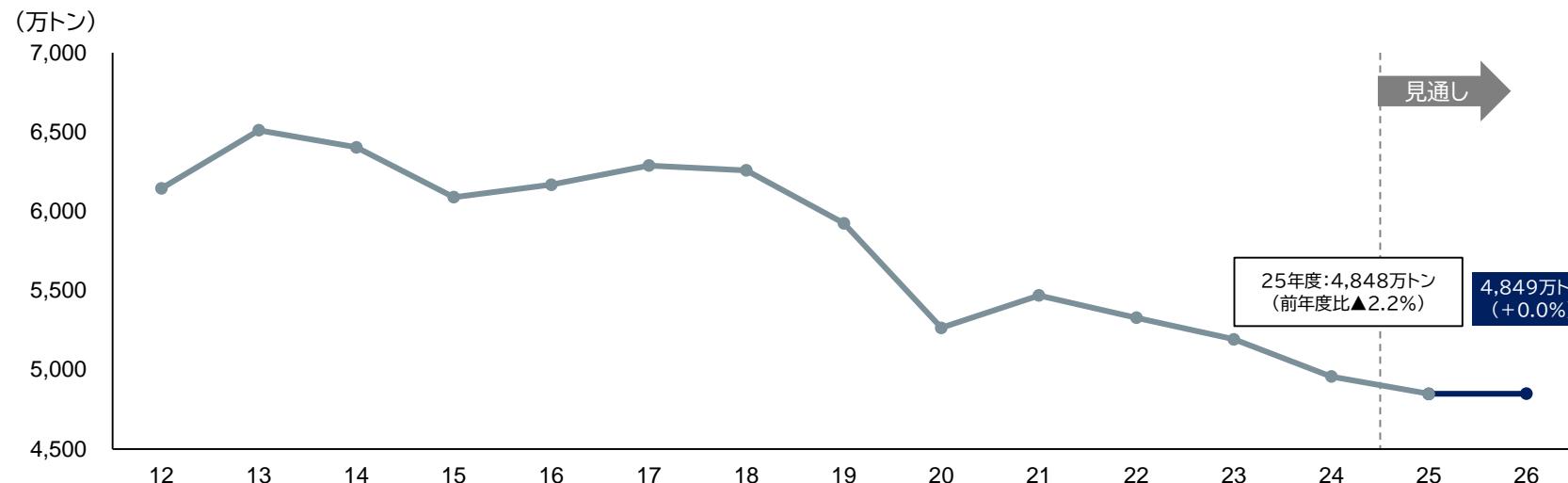


(出所)財務省通関統計

(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。

2026年度 鉄鋼需要見通し

鋼材内需計(普通鋼+特殊鋼)

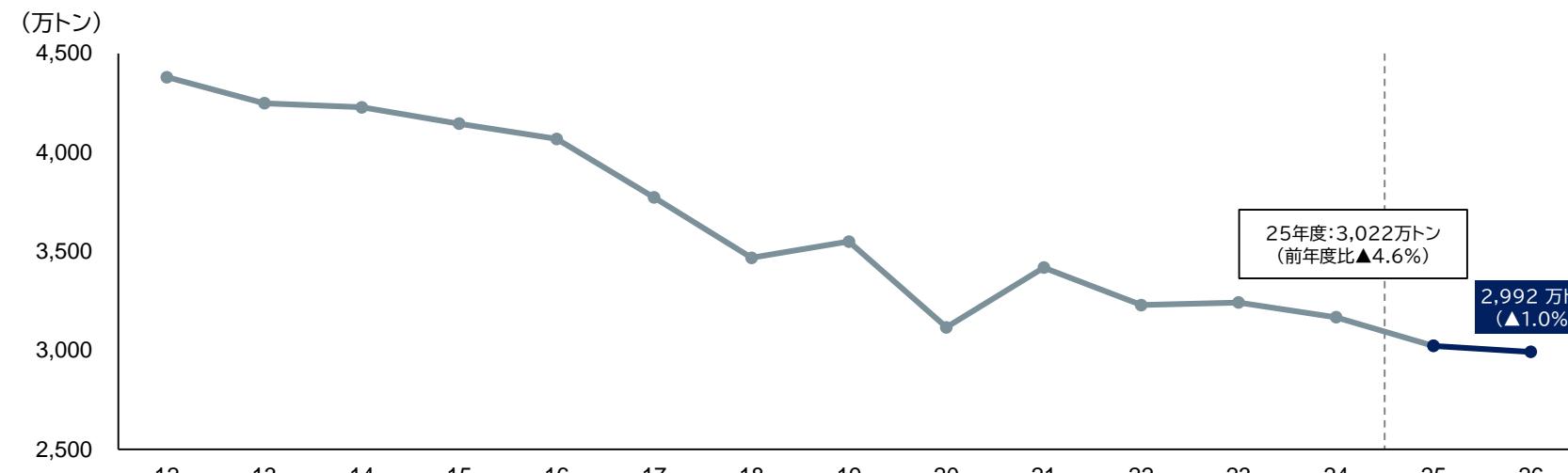


25年度:4,848万トン
(前年度比▲2.2%)

4,849万トン
(+0.0%)

土木・造船・産機が25年度から
微増となり、26年度は前年並
みで推移。

全鉄鋼輸出



世界的に通商措置が拡大する
なか、中国の高水準の輸出が
継続し、鉄鋼貿易環境は引き
続き厳しい状況。

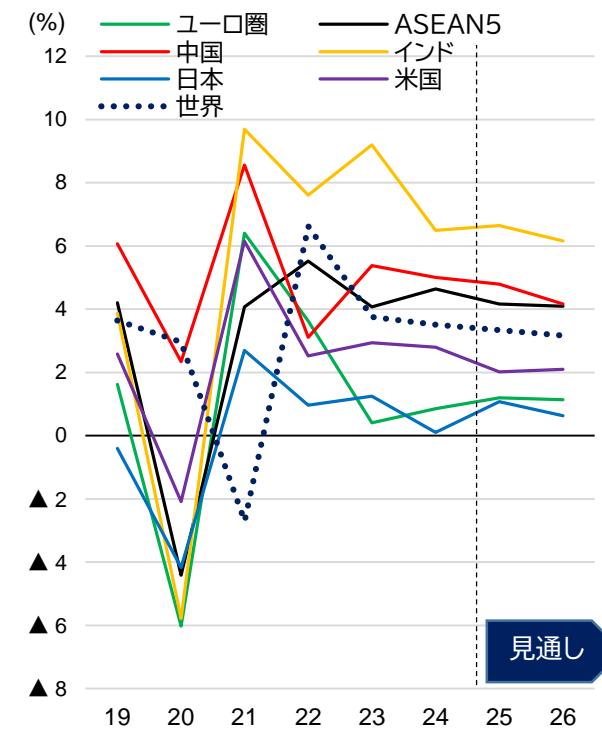
(出所)日本鉄鋼連盟 (注1)25年度・26年度は見通し (注2)25年度の全鉄鋼輸出は4~10月期の実績値をもとに推計。

世界経済見通し

25年: 世界の経済成長率見通し(IMF/2025年10月時点)は+3.2%と、前年から小幅な減速が見込まれる。米国では、関税の影響による物価上昇が続く中、労働市場の悪化も重なり、景気の下押し懸念される。ユーロ圏では、政情不安や関税影響など下押し要因が散見されるものの、インフレ率の安定により個人消費が改善するなど、内需は底堅さを維持するとみられる。

26年: 世界経済は、主要国を中心に金融緩和やインフレの鎮静化が下支えとなるものの、前年から成長は鈍化する見通し。米国では、関税政策影響が当面の下押し要因となるも、設備投資の持ち直しや減税策により底堅く推移する見通し。ユーロ圏では、ドイツ等の投資拡充やEUの防衛力増強計画が景気下支え要因として期待されている。中国では、不動産不況の長期化や政策効果の剥落により、成長率は弱含む見通し。

IMF・実質GDP成長率見通し(暦年、25年10月時点)



見通し

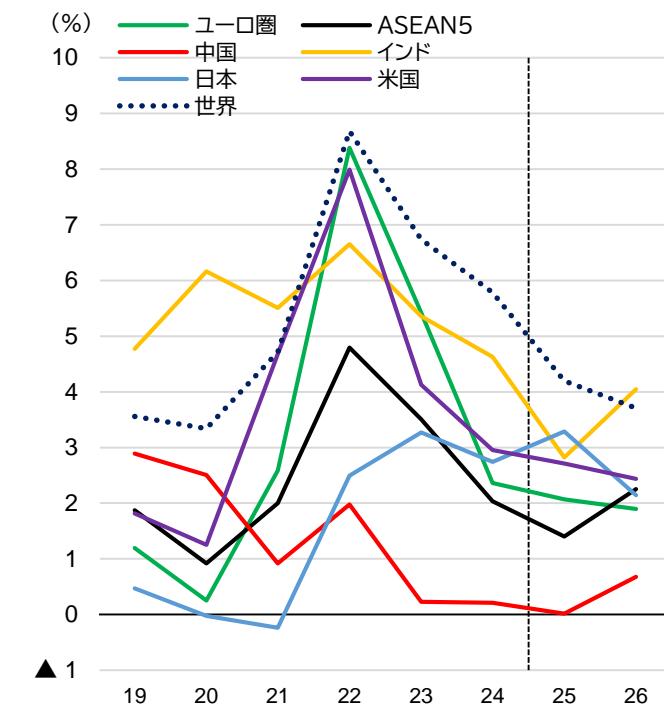
(出所)IMF

(注1)ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

(注2)各國の実質GDPを鉄連にて2019年基準で指数化。

	22年	23年	24年	25年	26年
世界	3.8	3.5	3.3	3.2	3.1
先進国	3.0	1.7	1.8	1.6	1.6
米国	2.5	2.9	2.8	2.0	2.1
ユーロ圏	3.6	0.4	0.9	1.2	1.1
日本	1.0	1.2	0.1	1.1	0.6
韓国	2.7	1.6	2.0	0.9	1.8
新興・途上国	4.3	4.7	4.3	4.2	4.0
中国	3.1	5.4	5.0	4.8	4.2
インド	7.6	9.2	6.5	6.6	6.2
ロシア	▲1.4	4.1	4.3	0.6	1.0
ブラジル	3.0	3.2	3.4	2.4	1.9
ASEAN5	5.5	4.1	4.6	4.2	4.1

IMF・消費者物価上昇率見通し



(出所)IMF

(注1)ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

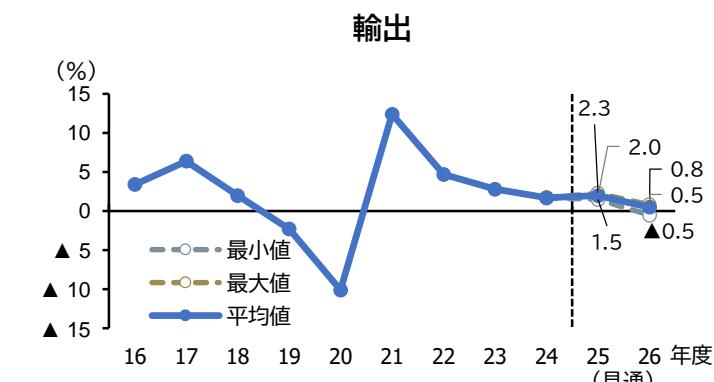
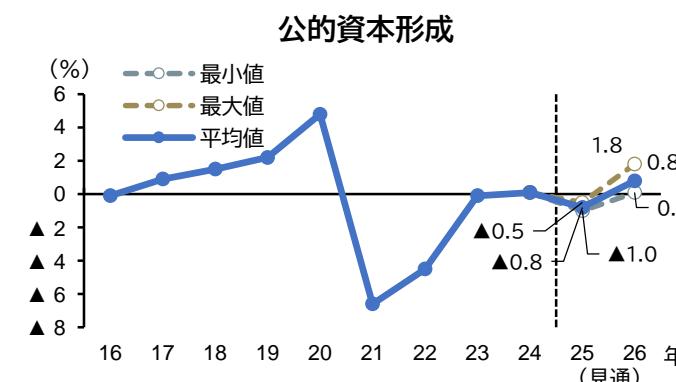
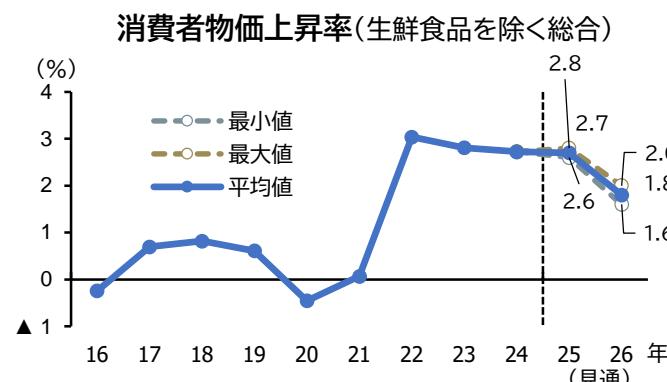
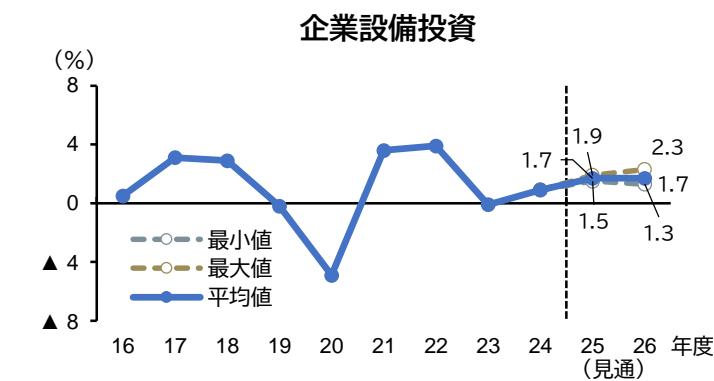
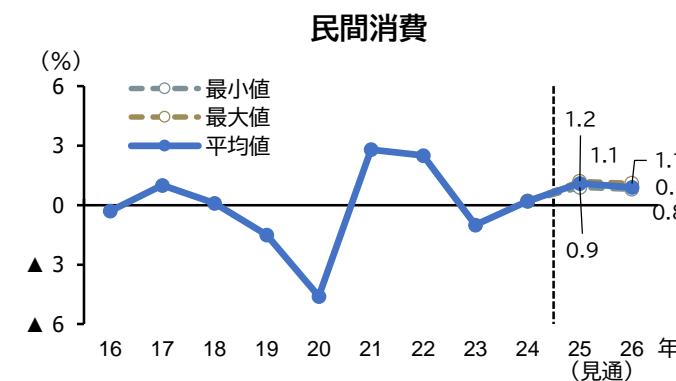
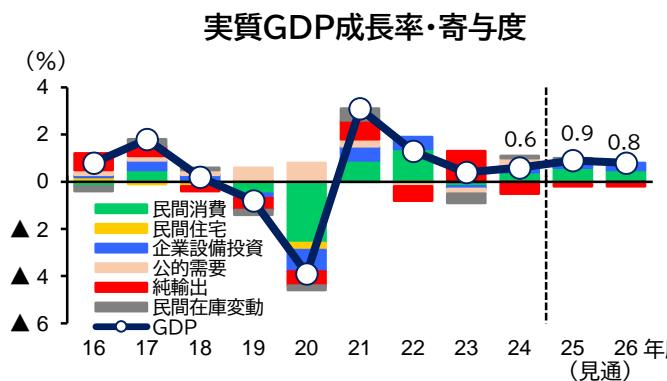
(注2)年間平均上昇率

国内経済見通し

25年度: 内需主導で景気の持ち直しが続き、回復基調を維持。個人消費は、賃上げが追い風となるものの、実質賃金の改善は遅れており、回復は緩やかにとどまる見込み。設備投資は、人手不足やDX化への対応を中心に堅調であり、ソフトウェア投資が牽引役となり、機械や建設投資も底堅さを維持。外需は米国向け輸出が関税の影響で減速する一方、半導体関連やIT財の需要が下支えし、増勢を維持する見込み。

26年度: 内需を中心に、緩やかな回復基調が継続する見込み。個人消費は、人手不足を背景とした賃上げの継続ならびにインフレ圧力の鈍化により実質賃金が改善し、回復が続く見通し。設備投資は、脱炭素・DX・省力化などの投資を中心に増勢が維持される見通し。世界経済は3%台の成長が持続するとみられているものの、中国経済の停滞、米国関税の影響などから、日本の輸出は小幅な伸びに止まる見通し。

GDP支出項目と物価上昇率見通し



(出所)内閣府、25・26年度のGDP見通しは、主要民間調査機関の予測値を参考に事務局にて設定。

(注)図中の最小値・最大値・平均値は主要民間調査機関の予測値より作成。

鋼材内需見通し(部門別)

鋼材内需推移(左図:消費量、右図:前年度差)

(万トン)

6,000

5,000

4,000

3,000

2,000

1,000

0

5,328

5,192

4,957

4,848

4,849

その他

産機
電機

自動車

造船

建築

土木

(見通)

(出所)日本鉄鋼連盟

(万トン)

100

0

-100

-200

-300

▲ 100

▲ 200

▲ 300

22

23

24

25

26

(見通)

+1

▲ 109

▲ 141

▲ 137

▲ 235

▲ 109

▲ 141

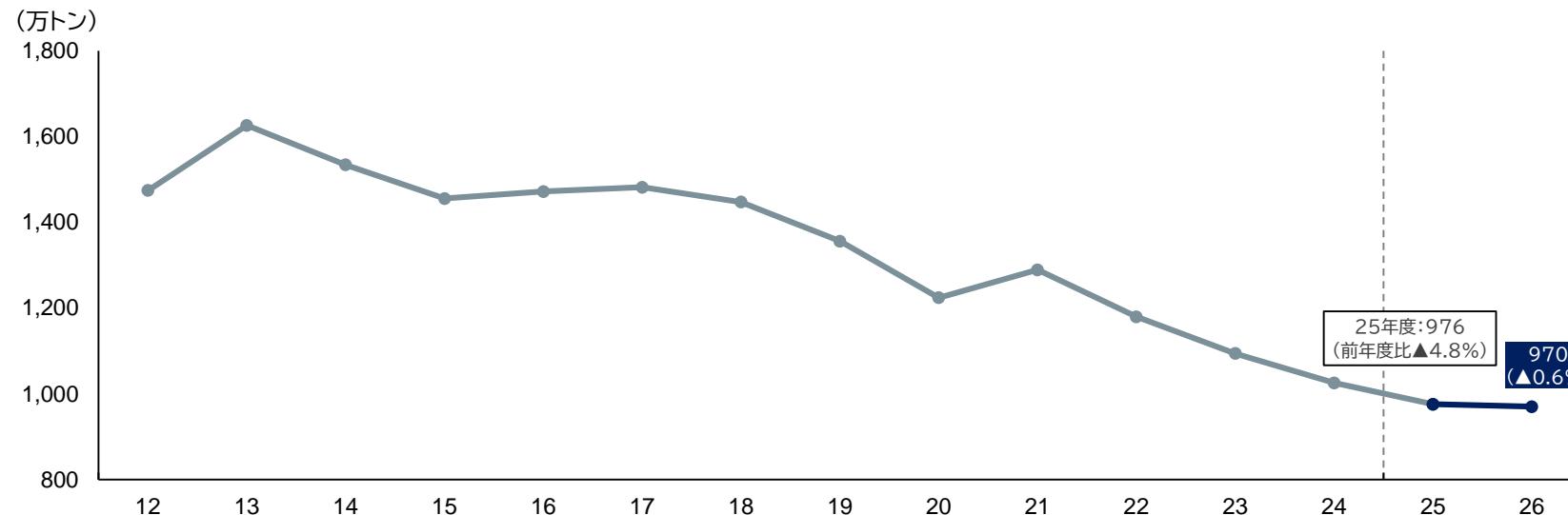
▲ 137

▲ 235

20

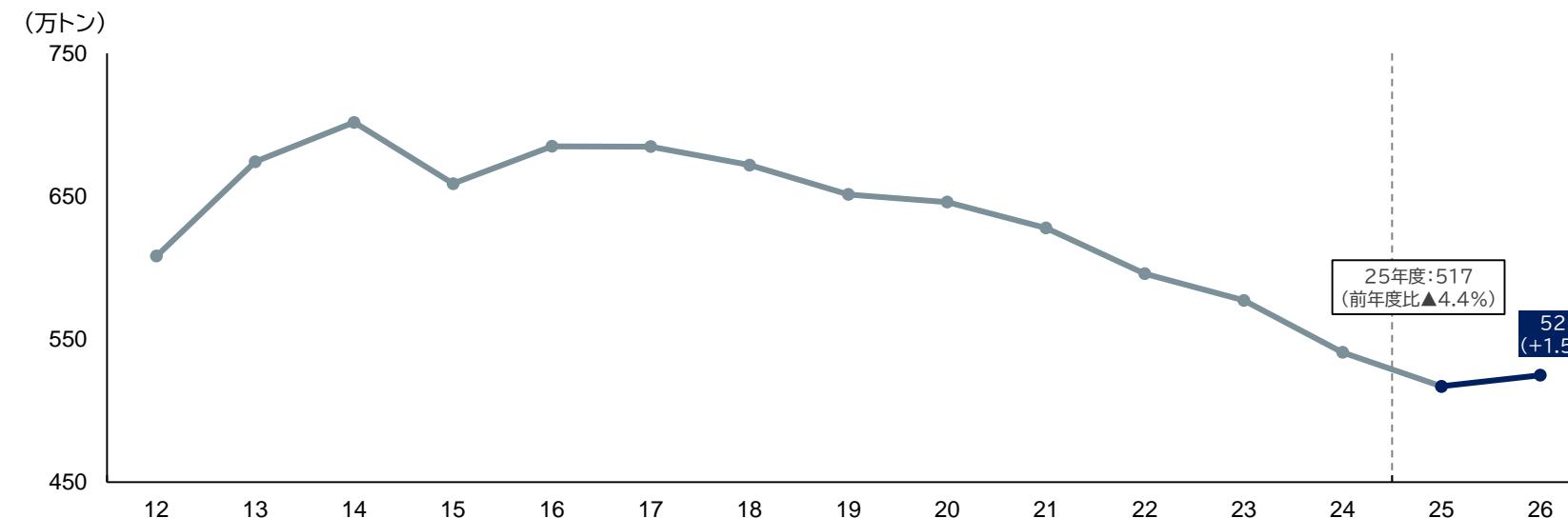
普通鋼内需(建設業)

建築



住宅は増加も非住宅は減少し、前年から微減。

土木



公共事業の予算増加や国土強靭化政策により微増。

(出所)日本鉄鋼連盟 (注1)25年度・26年度は見通し (注2)25年度の全鉄鋼輸出は4~10月期の実績値をもとに推計。

建築部門

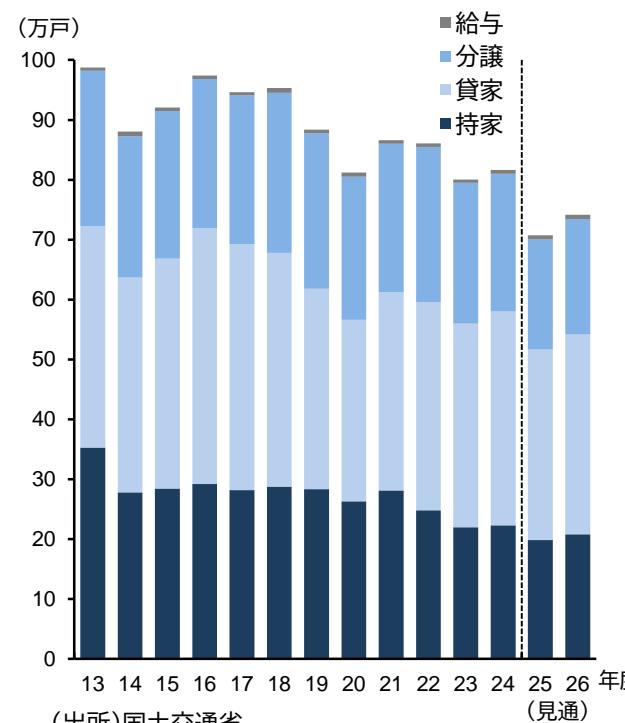
■25年度

- 2025年度の住宅は、建築基準法・建築物省エネ法改正(25年4月)に伴う前年の駆け込み需要の反動により、前年から大幅減。
- 非住宅は中小案件が弱含みで推移。大型案件は採算性の高い工事を中心に進捗するものの、着工床面積は前年を下回る見込み。
- 鋼材消費量は、減少の見込み。

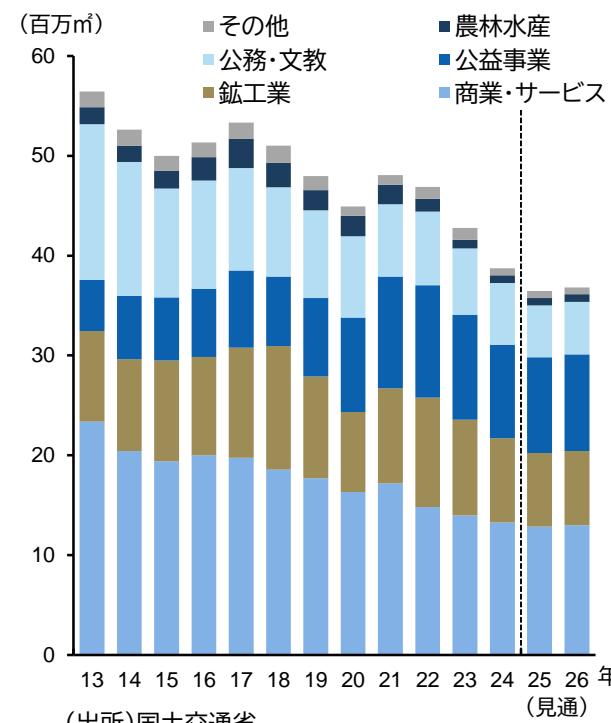
■26年度

- 人手不足とそれに伴う建設費高騰により厳しい需要環境が続く。
- 住宅は法改正により落ち込んだ前年度との比較では増加する見通し。非住宅は建設投資の停滞や工期延長により鋼材消費量は減少の見通し。
- 鋼材消費量は、微減の見通し。

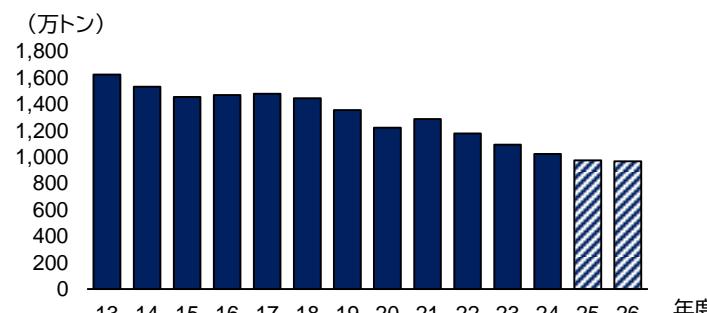
新設住宅着工戸数



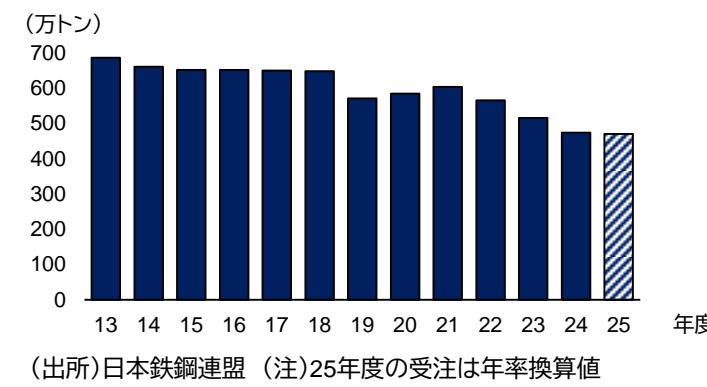
非住宅着工床面積(用途別)



普通鋼鋼材消費



普通鋼鋼材受注



土木部門

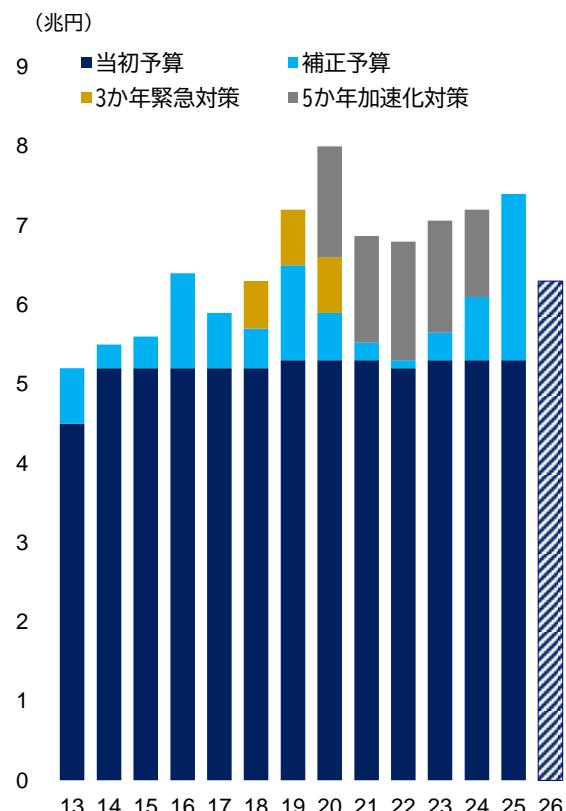
■25年度

- 一般公共事業予算や国土強靱化予算は前年並み。公共・民間部門ともに、受注金額は前年比増加で推移しているものの、人手不足や資材費高騰などを背景とした計画の見直しや、人手不足及び働き方改革による工期の延長などがみられる。
- 25年度の鋼材消費は公共部門では前年割れ、民間部門では微増を見込む。全体では前年比で減少する見込み。

■26年度

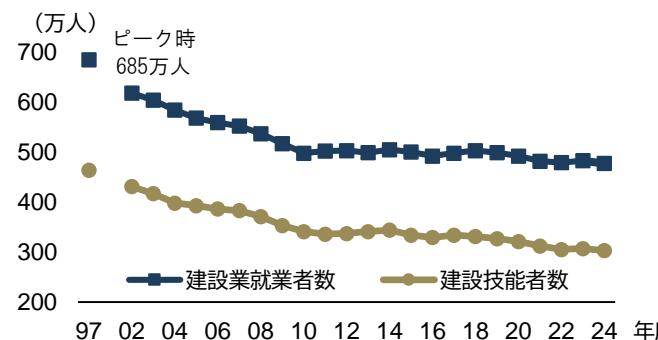
- 公共事業の予算は大幅な増加が見込まれるもの、人手不足による計画の遅延などが下押し要因となる。
- 公共部門では「国土強靱化政策」により、防災減災へ向けて、インフラ設備の更新や、災害時の物資輸送支援体制構築へ向けて港湾空港の拡充事業により工事量の増加が予測され、鋼材消費は前年から増加が見込まれる。一方、民間部門は25年度の受注金額増加の反動減により鋼材消費が減少する見通し。全体では前年比で微増となる見通し。

公共事業予算

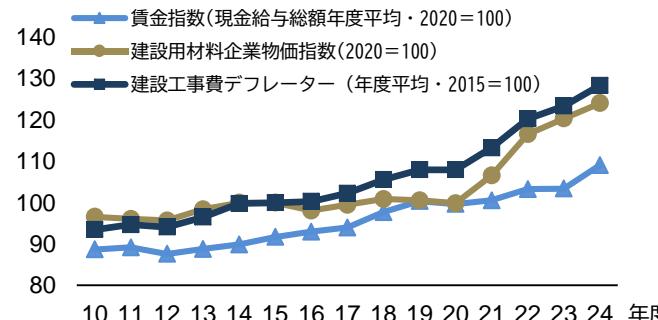


(出所)国土交通省

建設業就業者数の推移

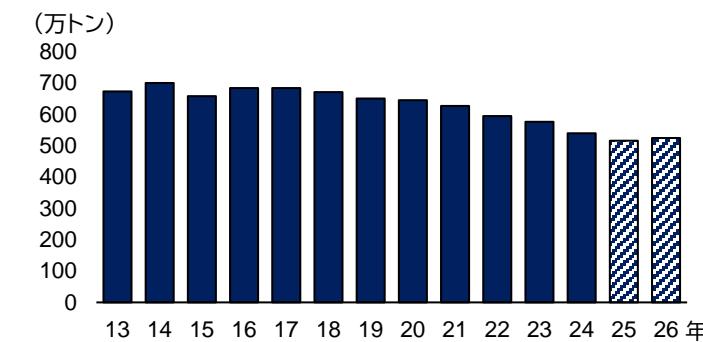


建設コスト指数の推移

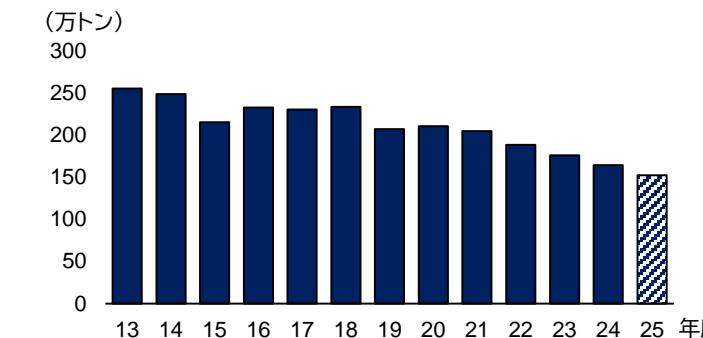


(出所)総務省、国土交通省、日本銀行、厚生労働省

普通鋼鋼材消費



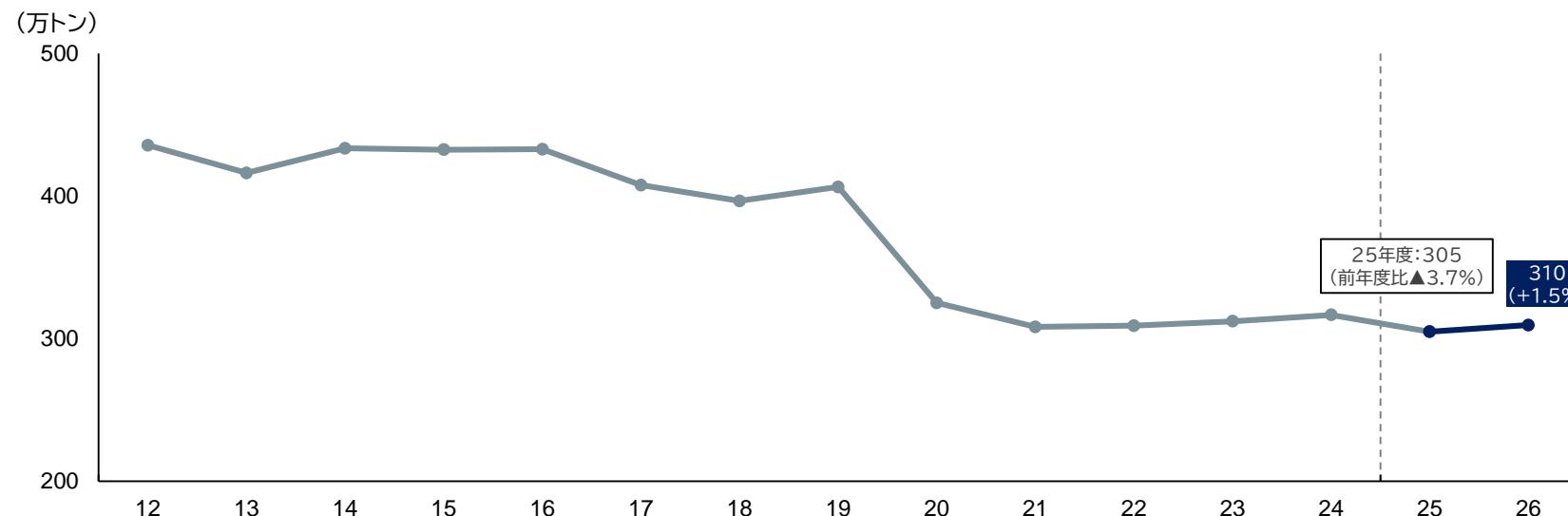
普通鋼鋼材受注



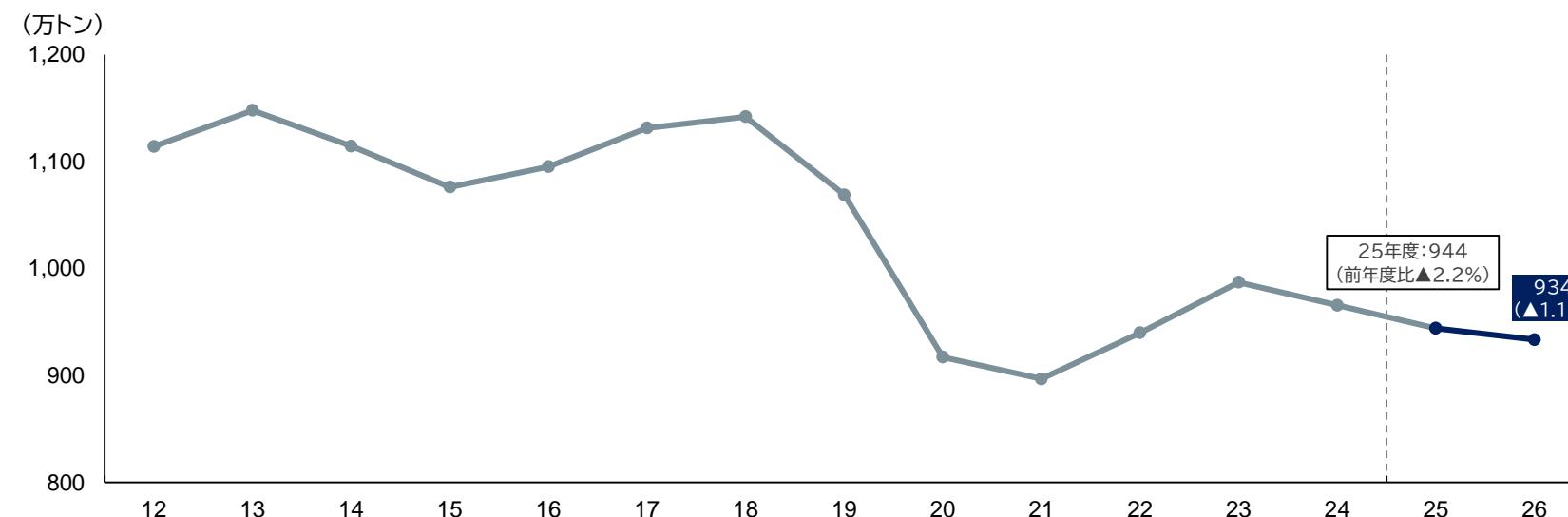
(出所)日本鉄鋼連盟 (注)25年度の受注は年率換算値

普通鋼内需(製造業／輸送機械)

造船



自動車



(出所)日本鉄鋼連盟 (注1)25年度・26年度は見通し (注2)25年度の全鉄鋼輸出は4~10月期の実績値をもとに推計。

造船部門

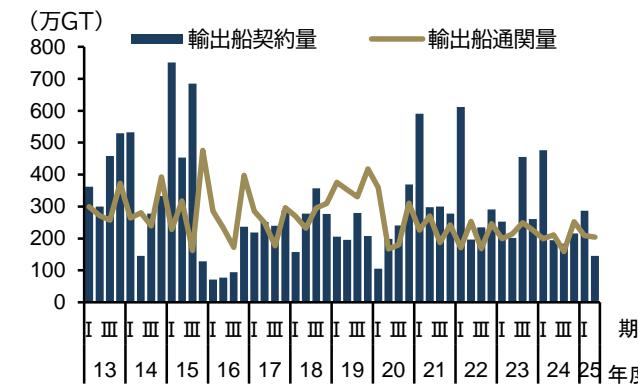
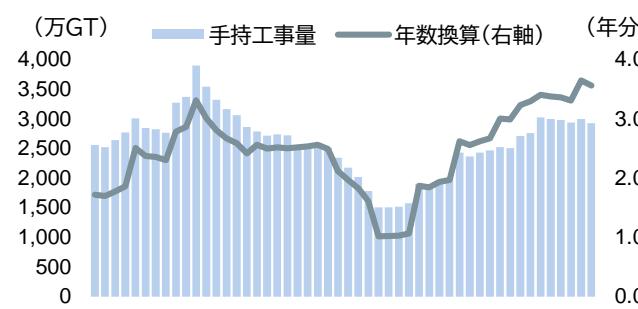
■25年度

- 手持工事量は約3年分を確保するなか、残業規制、人手不足に加え、新燃料船への対応などにより、設計や建造は長期化が避けられない。新造船建造量は前年度減少を見込む。
- 鋼材消費量は、減少の見込み。

■26年度

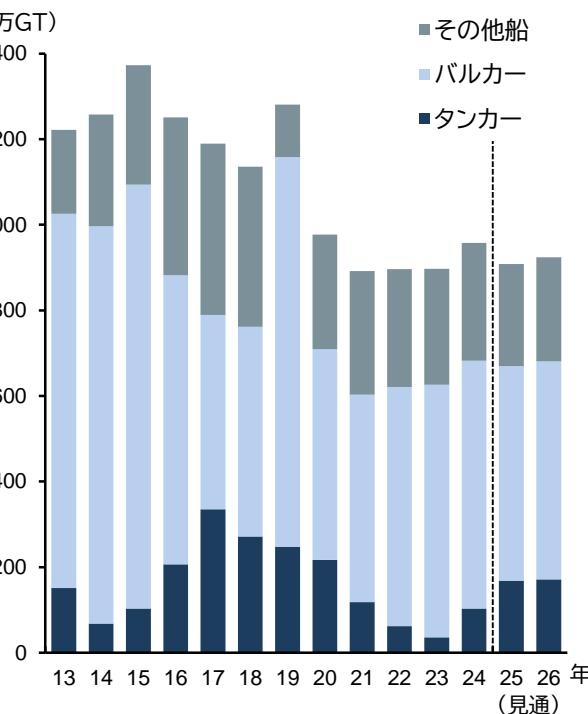
- 人手不足などの供給制約が続き、新造船起工は微増に止まる見通し。
- 鋼材消費量は、微増の見通し。

輸出船契約量・手持工事量



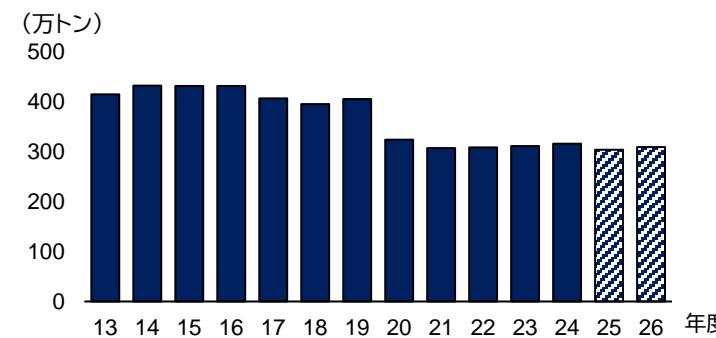
(出所)日本船舶輸出組合
(注)年数換算は、手持工事量を前年度の輸出通関量で除して算出。

新造船起工量

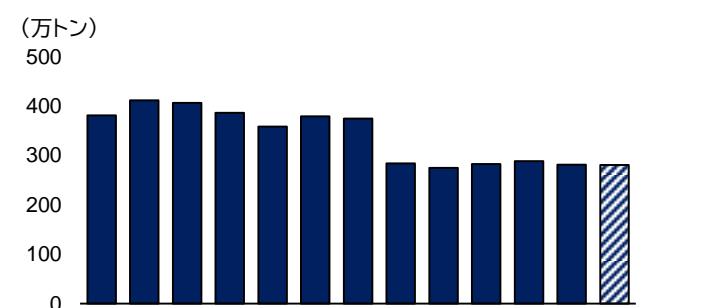


(出所)国土交通省
(注)25・26年度は事務局予測値。

普通鋼鋼材消費



普通鋼鋼材受注



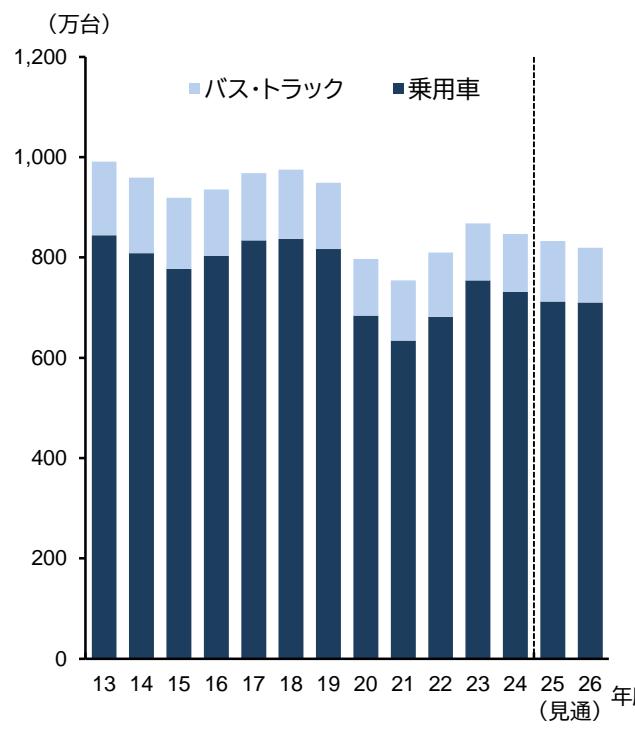
(出所)日本鉄鋼連盟 (注)25年度の受注は年率換算値

自動車部門

■25年度

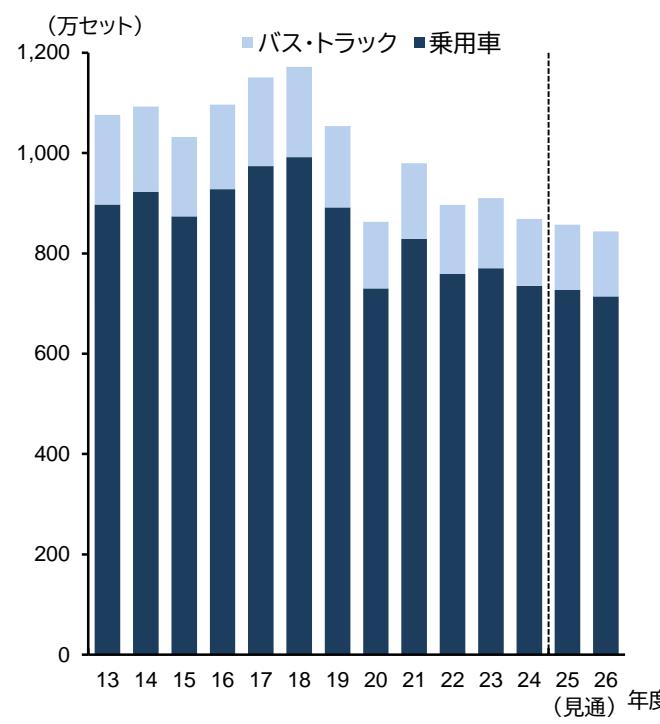
- 内外需ともに回復の勢いを欠き、自動車部門の鋼材消費は前年割れを見込む。
- 完成車について、国内は消費者マインド回復に至らず、生産台数は前年比減の見込み。
- KDセット輸出も、米国関税等の影響が懸念される中、海外でのEV市場拡大を受け日系メーカーのシェアが低下したこともあり、前年比減の見込み。

完成車生産台数



(出所)経済産業省
(注)25・26年度は事務局予測値。

KDセット生産

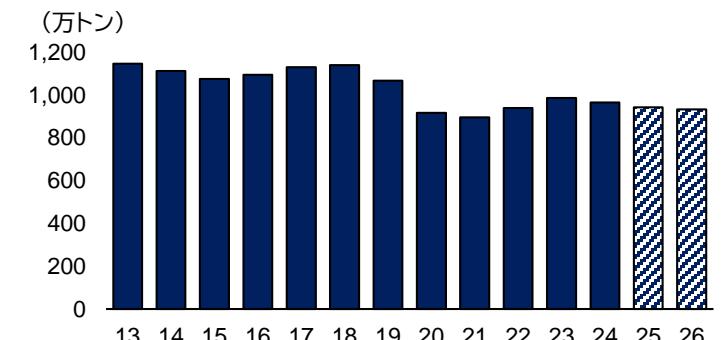


(出所)貿易統計より事務局推計
(注)25・26年度は事務局予測値。

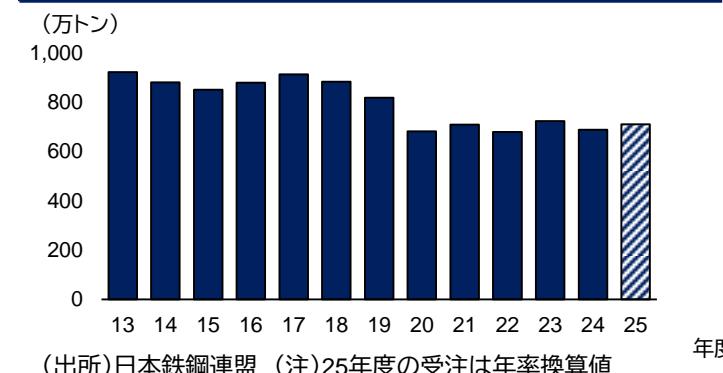
■26年度

- 国内完成車生産は減少の見通し。
- 中国メーカーによる年後半の軽EV市場へのモデル投入計画など、下押し要因が存在することから、鋼材消費も前年比減の見通し。
- KDセット等の外需は、米国関税影響の顕在化が懸念されるほか、中国EV車の東南アジア地域への輸出攻勢が継続するとみられ、横ばい微減の見通し。

普通鋼鋼材消費



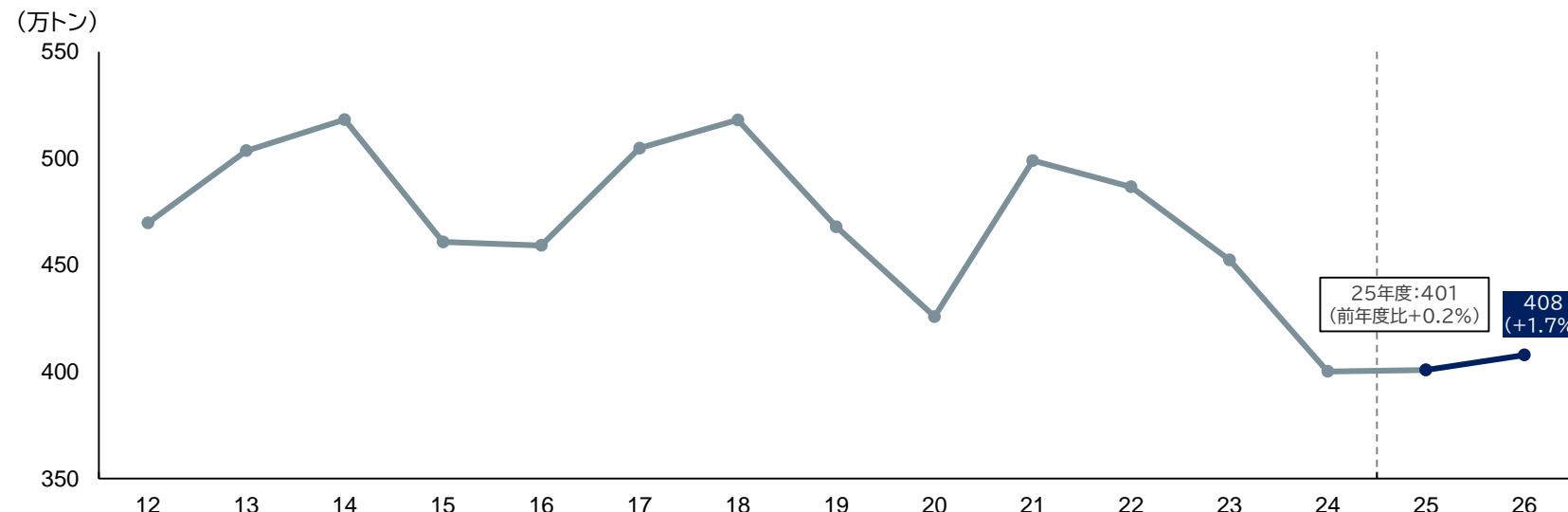
普通鋼鋼材受注



(出所)日本鉄鋼連盟 (注)25年度の受注は年率換算値

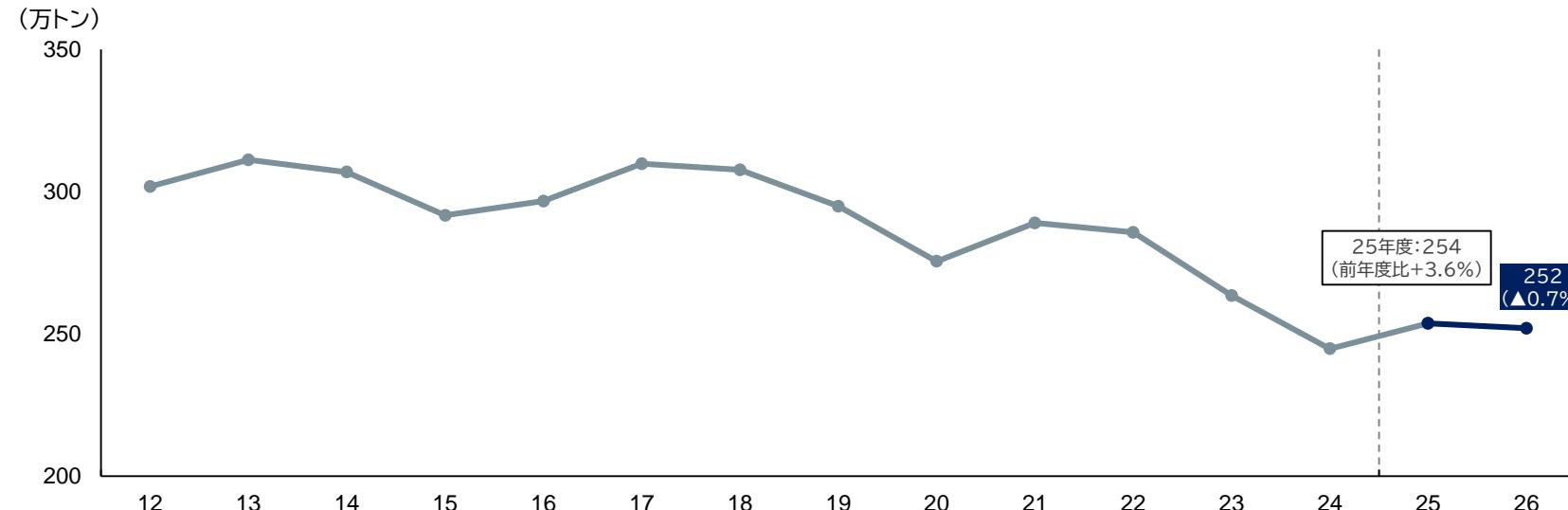
普通鋼内需(製造業／一般機械)

産業機械



ウェイトの大きい建機が主要市場である米国を中心に需要が回復し、全体の需要を押し上げ。

電気機械



需要はありながらも建設投資の停滞により全体では微減。

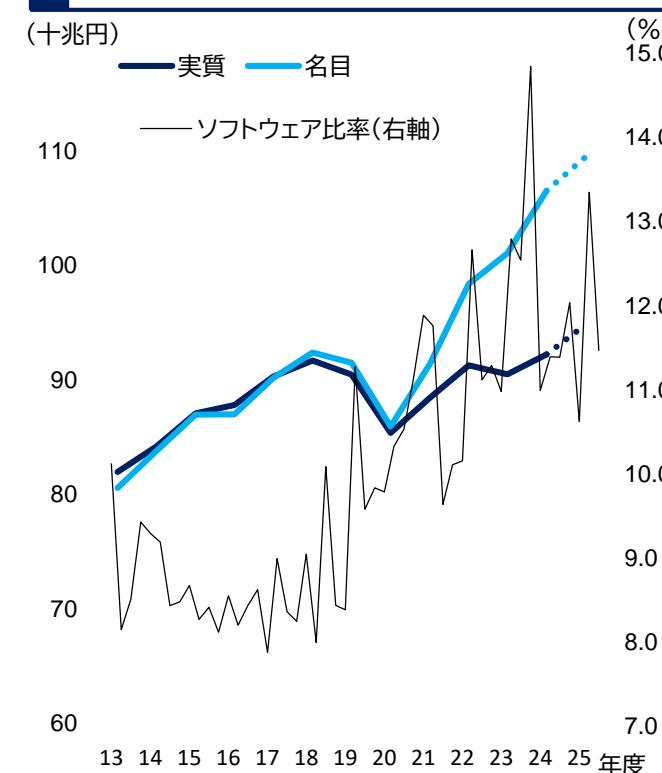
(出所)日本鉄鋼連盟 (注1)25年度・26年度は見通し (注2)25年度の全鉄鋼輸出は4~10月期の実績値をもとに推計。

産業機械部門

■25年度

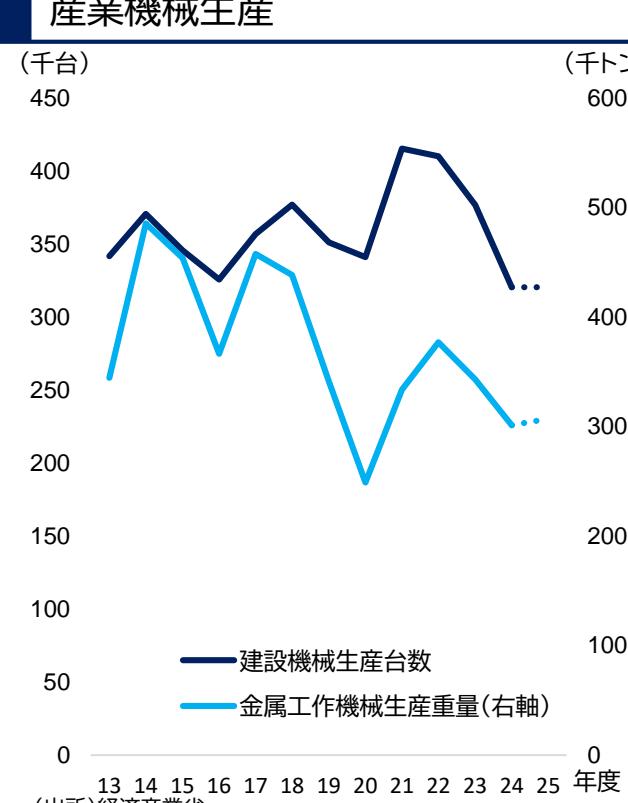
- 設備投資需要はありながらも、人手不足、資材費高騰、中国経済の減速などにより、投資姿勢の慎重化がみられ、産業機械部門は前年並みで推移する見込み。
- 建設機械では年次に主要市場の米国での在庫調整が一巡したこともあり、鋼材消費は前年並みの見込み。
- 金属加工・工作機械では、外需を中心に需要が増加し、鋼材消費は増加の見込み。

設備投資動向とソフトウェア比率



(出所)内閣府、財務省より事務局作成
(注)ソフトウェア比率は全産業(金融業・保険業除く)を対象。25年度は事務局予測値。

産業機械生産

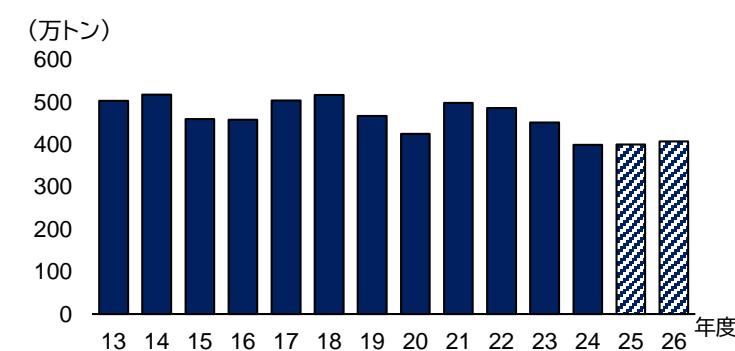


(出所)経済産業省
(注)建設機械は2015年～2017年は欠損値のためIIPの伸び率を用いて推計。
25年度は事務局予測値。

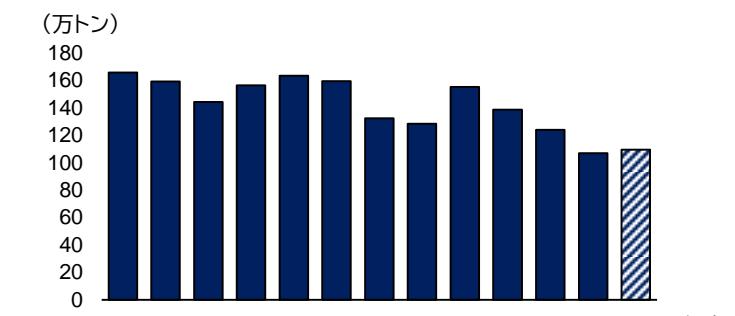
■26年度

- 建機が回復基調を維持するほか、運搬機械や金属加工・工作機械も底堅く推移するとみられ、産機部門の鋼材消費は微増から増加の見通し。
- 建設機械は25年半ばに米国で在庫調整一巡後、需要回復が窺え、前年を上回る見通し。
- 運搬機械は、省力化需要を背景に中長期的に堅調に推移する見通し。

普通鋼鋼材消費



普通鋼鋼材受注

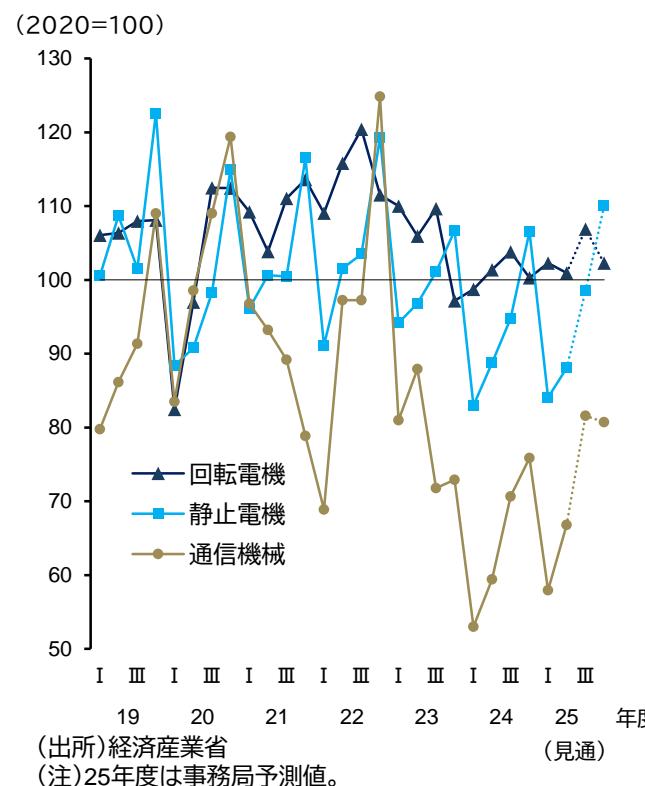


電気機械部門

■25年度

- 重電機械分野は、国内外での電力需要増加により、電力向けに機械需要が増加し、これらの機械に必要となる重電機械需要も増加を見込む。
- 通信機械は、データ通信量の増加を背景に国内キャリアの投資に回復がみられるほか、防災対策・災害復旧需要などもありネットワーク関連機器が堅調に推移すると見込む。
- 電気機械部門の鋼材消費量は増加の見込み。

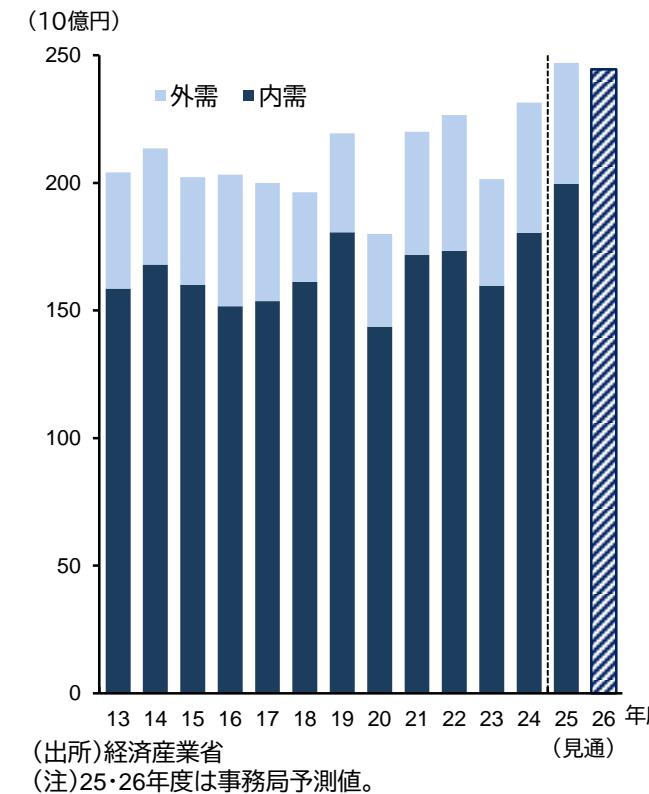
鉱工業生産指数(2020年=100)



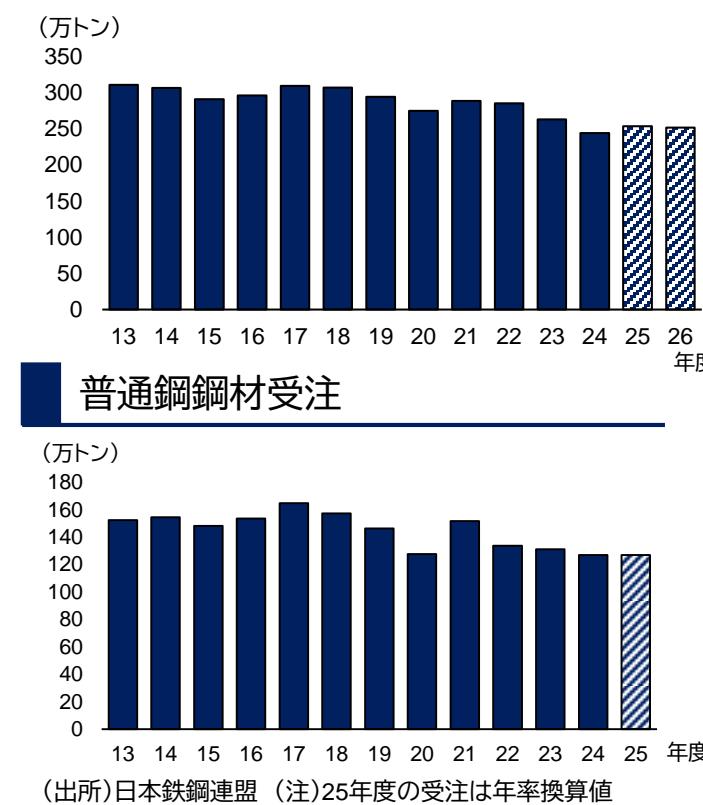
■26年度

- 重電機械分野は、電力需要を背景に配電設備や変電設備の投資は継続するが、建設投資は低調とみられ、鋼材需要は微減の見通し。
- その他の電気機械による鋼材需要も弱含みであるため、電機全体としては微減の見通し。

重電機械分野受注金額



普通鋼鋼材消費



主な活動水準と鋼材消費見通し

■主な活動水準

	20	21	22	23	24	25(F)	26(F)
公共土木受注額 (億円)	150,789	142,377	145,817	134,488	138,761	140,842	151,967
住宅着工戸数 (万戸)	81.2	86.6	86.1	80.0	81.6	70.7	74.2
非住宅着工床面積 (万m ²)	4,492	4,806	4,690	4,279	3,875	3,645	3,682
新造船起工量 (万GT)	977	892	896	898	958	909	924
四輪車生産台数 (万台)	797	755	810	868	847	833	820
建設機械 (万台)	32	40	38	36	27	27	28
重電機械 (20年=100)	99.2	105.6	107.6	101.8	96.1	98.0	97.1

(前年度比 %)

21	22	23	24	25(F)	26(F)
▲ 5.6	2.4	▲ 7.8	3.2	1.5	7.9
6.6	▲ 0.6	▲ 7.0	2.0	▲ 13.4	4.9
7.0	▲ 2.4	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 5.9	1.0
▲ 8.8	0.5	0.2	6.7	▲ 5.2	1.7
▲ 5.3	7.4	7.1	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 1.6
26.3	▲ 5.5	▲ 4.8	▲ 24.2	0.0	1.7
6.5	1.9	▲ 5.3	▲ 5.7	2.0	▲ 1.0

■鋼材消費

	20	21	22	23	24	25(F)	26(F)
土木 (万トン)	646	628	596	577	541	517	525
建築 (万トン)	1,224	1,289	1,180	1,094	1,026	976	970
建設 (万トン)	1,870	1,917	1,776	1,671	1,566	1,493	1,495
造船 (万トン)	325	308	309	312	317	305	310
自動車 (万トン)	917	897	940	987	966	944	934
産業機械 (万トン)	426	499	487	453	400	401	408
電気機械 (万トン)	276	289	286	264	245	254	252
二次製品 (万トン)	184	195	183	180	171	169	169
容器 (万トン)	91	95	89	86	84	85	84
その他 (万トン)	101	108	102	100	93	93	93
製造業 (万トン)	2,319	2,392	2,396	2,380	2,276	2,250	2,249
普通鋼計 (万トン)	4,189	4,309	4,171	4,052	3,843	3,743	3,744
特殊鋼計 (万トン)	1,075	1,160	1,157	1,140	1,114	1,105	1,105
鋼材計 (万トン)	5,264	5,469	5,328	5,192	4,957	4,848	4,849

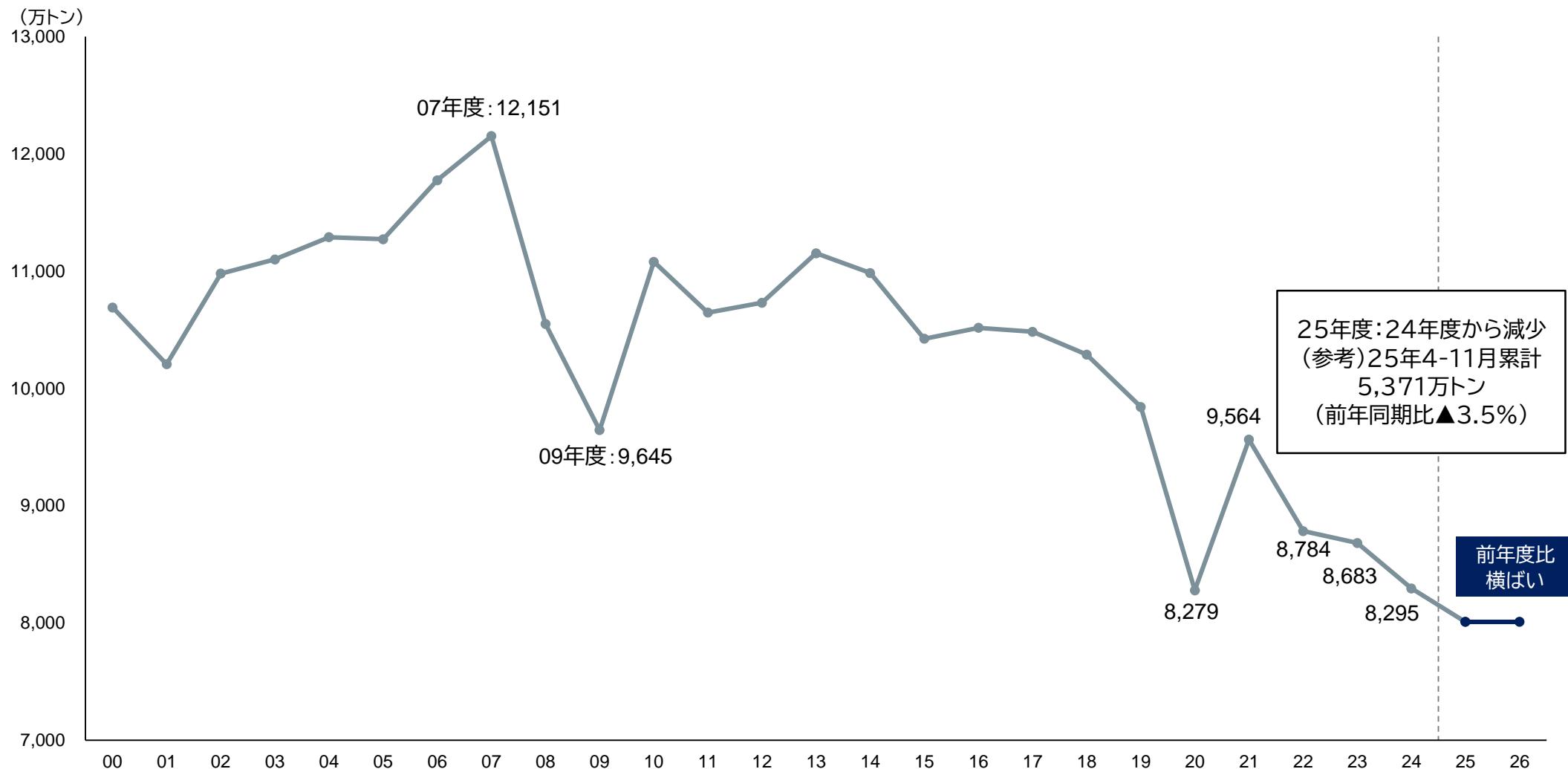
(前年度比 %)

21	22	23	24	25(F)	26(F)
▲ 2.8	▲ 5.1	▲ 3.1	▲ 6.3	▲ 4.4	1.5
5.3	▲ 8.5	▲ 7.3	▲ 6.2	▲ 4.8	▲ 0.6
2.5	▲ 7.4	▲ 5.9	▲ 6.3	▲ 4.7	0.1
▲ 5.2	0.3	1.0	1.5	▲ 3.7	1.5
▲ 2.2	4.8	5.0	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 1.1
17.2	▲ 2.5	▲ 7.0	▲ 11.6	0.2	1.7
4.9	▲ 1.1	▲ 7.8	▲ 7.1	3.6	▲ 0.7
6.0	▲ 6.2	▲ 1.8	▲ 4.6	▲ 1.5	▲ 0.1
5.1	▲ 6.8	▲ 3.5	▲ 1.7	0.4	▲ 0.5
7.2	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 6.3	▲ 0.5	0.1
3.1	0.2	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 1.2	▲ 0.0
2.9	▲ 3.2	▲ 2.9	▲ 5.2	▲ 2.6	0.0
7.9	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 0.8	0.0
3.9	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 4.5	▲ 2.2	0.0

(注)25・26年度は見通し

粗鋼生産の推移

- 鋼材需要はほぼ前年並みとなるなか、粗鋼生産も25年度から横ばい。

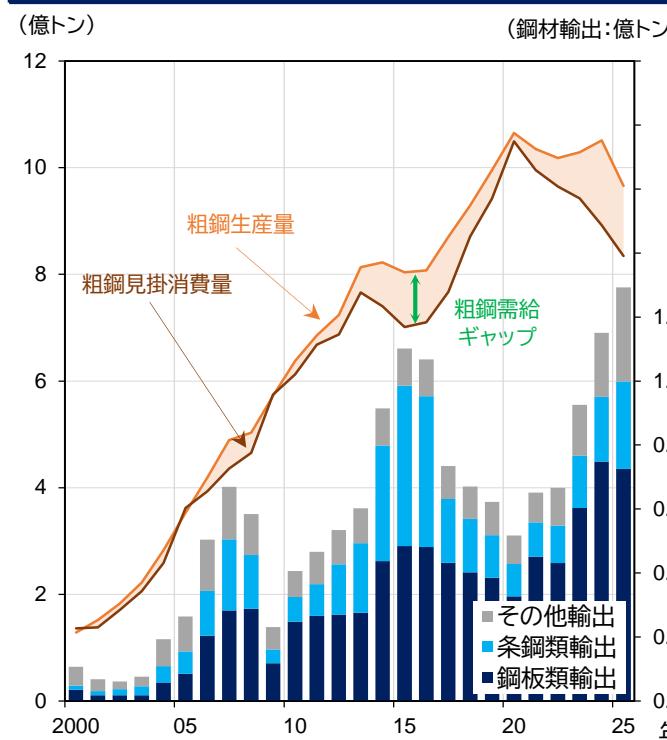


(出所)日本鉄鋼連盟 (注)25年度・26年度は見通し

中国の鋼材需要

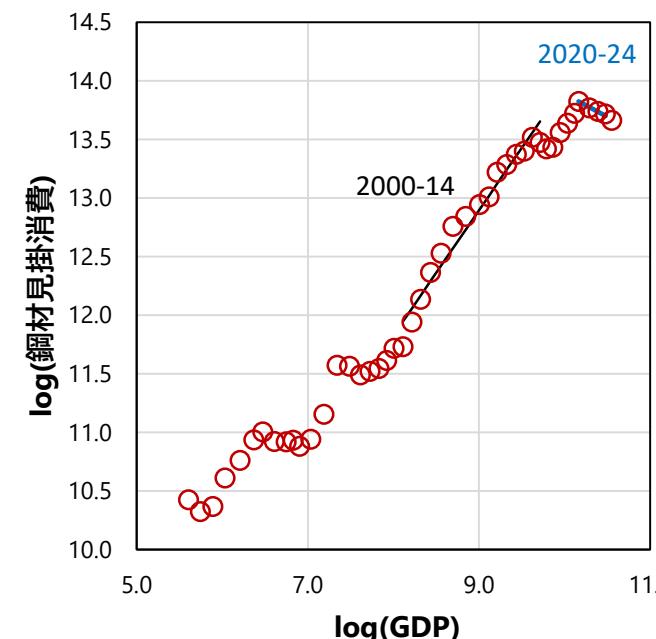
- 国内経済の減速等に伴い鉄鋼需要も弱含むなか、需給ギャップは縮小せず、鋼材輸出の高水準が続くなど、国際市場への供給圧力は依然として大きい状況にある。
 - 【傾向】鋼材需要のGDP弾力性は近年、低下傾向にある。経済成長と鋼材需要の連動性が弱まりつつあり、需要構造の変化がうかがわれる。
 - 【不動産投資ショック時の反応】これまで不動産投資にマイナスショックが生じた場合、中国の鋼材内需は一時的に減少した後、回復がみられた。しかし、昨今はその傾向が当てはまらない状況が継続しており、構造的な需要減少トレンドによるものとみられる。

中国の鉄鋼需給と鋼材輸出



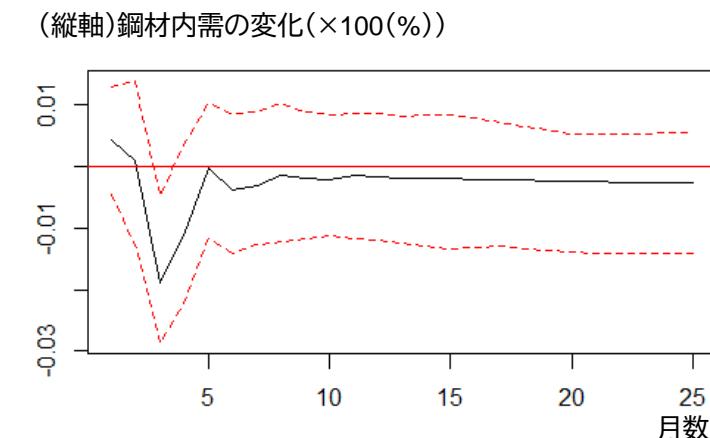
(出所)海関総署、worldsteel
(注)25年は直近を年換算。

中国の鋼材需要弾力性



(出所)IMF、worldsteelより事務局作成。
(注1)ここで弾力性とは、GDPが1%増加したとき、鋼材見掛け消費が何%変化するかを示したものである。
(注2)図には1980-2024のデータをプロットしている。
(注3)直近期(2020-2024年)は、コロナ禍や不動産調整、政策対応等の影響を受けており、短期サンプルによる推計結果は不安定になり得る点に留意が必要。

不動産投資ショックの鋼材需要への影響



(出所)国家統計局より事務局作成。
(注1)本図は鉄連事務局にてVAR(ベクトル自己回帰)モデルを用いて推計したインパルス応答である(使用したデータの期間は、2010年1月～2025年9月まで)。ある月に不動産投資が通常の変動幅を超えて「予想より大きく悪化するショック(-1σ)」が起きたと仮定し、その後の鋼材需要(見掛け消費)が何ヵ月にわたり、どの程度変化するかを描いたもの。赤破線は95%信頼区間を示し、推計精度の幅を表す。
(注2)本分析は統計モデルに基づく推計であり、結果は変数選択やラグ構造等のモデル仕様に依存する点に留意が必要。



お知らせ

- 2026年1月をもって、東京・大阪・名古屋における対面形式での鉄鋼需給説明会は終了いたします。
- 2026年4月以降は、ウェビナー形式での開催といたします。
 - 資料につきましては、ウェビナー開催後、日本鉄鋼連盟のウェブサイトにて公開いたします。

(参考)日本鉄鋼連盟ウェブサイト: <https://www.jisf.or.jp/data/hakusho/index.html>

今後の開催案内

- 鉄鋼需給説明会の開催案内は、メールマガジン「鉄マガ」にてお知らせいたします。
- 案内をご希望の方は、左のQRコードより[メールマガジン登録画面](#)へお進みいただき、必要事項をご記入のうえ、お申し込みください。



一般社団法人 日本鉄鋼連盟
The Japan Iron and Steel Federation

一般社団法人 日本鉄鋼連盟
業務部 国内調査グループ

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内

E-mail: chosa@jisf.or.jp

Website: <https://www.jisf.or.jp/>